

法人單位連結財務諸表

連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		264,543,586,038	
代理店勘定		43,383,299,840	
有価証券		751,761,681,637	
受取手形		1,108,318	
売掛金		57,833,292	
割賦売掛金		19,347,244,707	
事業貸付金		1,123,324,418,864	
たな卸資産		17,887,908	
販売用不動産		18,029,038,427	
仕掛不動産		1,276,378,251	
前払費用		259,707,225	
未収収益		18,131,282,486	
信託資産		1,639,983,318,018	
未収入金		2,935,707,977	
未収財源借置予定額		725,944,176	
仮払金		25,600,000	
前払金		275,953,311	
繰延税金資産		2,252,661	
その他の流動資産		127,651,248	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,902,426,916,229	
貸倒引当金(△)		△ 77,967,849,464	
流動資産合計			5,708,668,961,149
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,141,037,398		
減価償却累計額	△ 7,135,531,763		
減損損失累計額	△ 122,367,874	38,883,137,761	
構築物	2,316,164,541		
減価償却累計額	△ 879,225,707		
減損損失累計額	△ 641,284	1,436,297,550	
機械装置	2,566,115,372		
減価償却累計額	△ 759,137,478	1,806,977,894	
車両運搬具	60,515,830		
減価償却累計額	△ 31,919,381	28,596,449	
工具器具備品	3,013,996,102		
減価償却累計額	△ 1,881,703,299	1,132,292,803	
土地		18,934,565,204	
建設仮勘定		655,282,332	
有形固定資産合計			62,877,149,993
2 無形固定資産			
特許権		5,984,058	
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		1,561,184,528	
その他		9,298,563	
無形固定資産合計			1,604,417,149
3 投資その他の資産			
長期性預金		25,000,000,000	
投資有価証券		5,608,315,256,773	
関係会社株式		41,686,158,885	
出資金		98,600	
破産更生債権等		100,074,209,438	
生命保険資産		252,538,319,029	
敷金保証金		1,386,480,084	
長期前払費用		3,004,097	
繰延税金資産		8,095,667	
貸倒引当金(△)		△ 88,923,439,735	
投資その他の資産合計			5,940,088,182,838
固定資産合計			6,004,569,749,980
資産合計			<u>11,713,238,711,129</u>

連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		4,656,715,744
一年以内償還予定債券		39,130,000,000
債券発行差額(△)		△ 6,740,583
一年以内返済予定長期借入金		2,691,512,000
短期借入金		40,000,000
支払手形		43,549,028
買掛金		76,536,943
支払備金		13,861,610,769
未払金		14,435,430,025
未払費用		111,443,172
未払法人税等		67,263,484
未払消費税等		13,066,400
前受金		50,294,121,148
預り金		1,526,231,955
前受収益		2,644,021,770
仮受金		633,313,949
短期リース債務		164,757,378
貸付有価証券担保預り金		1,902,426,916,229
引当金		
賞与引当金	272,692,791	272,692,791
流動負債合計		2,033,082,442,202
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,530,363,843	
資産見返補助金等	4,071,761,530	
建設仮勘定見返補助金等	291,949,000	6,894,074,373
長期預り補助金等		11,863,137,859
地域振興整備債券		19,800,000,000
債券発行差額(△)		△ 4,904,168
長期借入金		12,581,730,832
責任準備金		8,606,085,624,177
長期リース債務		226,253,674
長期未払金		8,937,866
受入保証金		560,655,774
倒産防止共済基金		500,182,080,915
引当金		
退職給付引当金	8,150,221,080	
保証債務損失引当金	204,938,714	8,355,159,794
固定負債合計		9,166,552,751,096
III 法令に基づく引当金等		
完済手当金準備基金		40,483,513,938
異常危険準備基金		24,136,840,777
法令に基づく引当金等合計		64,620,354,715
負債合計		11,264,255,548,013
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		1,094,543,220,623
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000
資本金合計		1,095,543,220,623
II 資本剰余金		
資本剰余金		163,630,726
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,280,986,635
損益外減損損失累計額(△)		△ 44,833,427
民間出えん金		1,039,204,569
資本剰余金合計		△ 3,122,984,767
III 連結剰余金		
目的積立金		3,065,633,272
積立金		38,744,919,292
当期末処理損失		686,400,388,107
(うち当期総損失)		171,244,497,285
連結剰余金合計		△ 644,589,835,543
IV 少数株主持分		
純資産合計		1,152,762,803
負債純資産合計		448,983,163,116
		11,713,238,711,129

連結損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
出資金損失	6,363,637,345	
不動産賃貸事業原価	1,276,468,759	
役員給	13,190,097	
給与賞与諸手当	819,781,081	
法定福利費	72,968,292	
賞与引当金繰入額	22,085,450	
退職給付費用	303,583,615	
業務委託費・報酬費	986,417,424	
諸謝金	979,960,793	
貸倒引当金繰入	10,356,558	
減価償却費	33,228,254	
その他新事業支援業務費	1,521,745,883	12,403,433,551
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	1,966,408,760	
商品等売上原価	182,204,867	
不動産賃貸事業原価	526,343,184	
貸倒引当金繰入	11,077,550	
保証債務損失引当金繰入	18,450,872	
関係会社株式評価損	401,309,834	
債券利息	121,341,866	
出資金損失	17,013,028	
助成金	2,497,824,090	
役員給	26,416,538	
給与賞与諸手当	2,683,986,951	
法定福利費	249,451,895	
賞与引当金繰入額	65,736,045	
退職給付費用	57,943,027	
業務委託費・報酬費	2,382,023,360	
受託工事費	171,983,000	
諸謝金	1,501,696,879	
委託研究費	1,252,184,078	
減価償却費	536,878,887	
その他経営基盤強化業務費	3,260,582,517	17,930,867,228
受託業務費		
受託調査費	59,255,840	
役員給	7,720,530	
給与賞与諸手当	546,927,742	
法定福利費	49,360,190	
賞与引当金繰入額	51,085,454	
退職給付費用	801,257,388	
業務委託費・報酬費	482,405,108	
諸謝金	999,090,090	
その他受託業務費	370,877,332	3,367,979,674
経営環境対応業務費(再生)		
出資金損失	326,020,973	
給与賞与諸手当	16,458,562	
法定福利費	1,612,474	
賞与引当金繰入額	1,496,957	
業務委託費・報酬費	8,478,428	
その他経営環境対応業務費(再生)	6,512,584	360,579,978
経営環境対応業務費(共済)		
共済金	544,686,584,125	
解約手当金	81,311,796,327	
信託運用損	185,962,986,105	
責任準備金繰入	14,026,034,818	
貸倒引当金繰入	400,022,512	
役員給	16,034,079	
給与賞与諸手当	892,972,207	
法定福利費	81,175,044	
賞与引当金繰入額	12,701,285	
退職給付費用	274,483,366	
減価償却費	184,295,807	
その他経営環境対応業務費(共済)	18,222,360,887	846,071,446,562
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	4,702,740,206	
不動産賃貸事業原価	38,892,826	
販売用不動産評価損	277,362,547	
仕掛不動産評価損	7,200,241	
工業用水道売上原価	107,968,409	
支払利息	100,623,451	
債券利息	899,701,325	
国庫返還金	136,806,273	
利子補給金	86,304,030	
役員給	12,483,533	
給与賞与諸手当	966,548,703	
法定福利費	115,659,660	
賞与引当金繰入額	68,115,779	
受託工事費	76,219,236	
減価償却費	1,961,119	
その他産業用地業務費	1,233,374,114	8,831,961,452
一般管理費		
役員給	157,695,096	
給与賞与諸手当	1,421,484,597	
法定福利費	255,798,416	
賞与引当金繰入額	40,794,046	
退職給付費用	649,377,532	
業務委託費・報酬費	813,353,338	
賃借料	1,114,227,576	
減価償却費	255,754,329	
その他一般管理費	1,424,436,428	6,132,921,358
財務費用		
支払利息	20,320,293	
その他	443,402	20,763,695
雑損		6,584,621
経常費用合計		895,126,538,119

連結損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		19,829,063,312
資産見返運営費交付金戻入		315,210,494
資産見返補助金等戻入		561,234,908
補助金等収益		239,557,888
貸付金利息収入		9,478,210,057
投資有価証券売却益		72,308,000
出資金収益		289,229,599
指導研修事業収入		1,027,812,450
共済事業掛金等収入		562,783,245,521
資産運用収入		94,727,672,158
雑収入		1,691,939,149
不動産関係事業収入		20,465,204,106
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	2,480,877,226	
その他からの受託収入	<u>209,934,411</u>	2,690,811,637
債務保証料収入		46,444,401
その他収入		307,188,388
財源措置予定額収益		725,944,176
倒産防止共済基金戻入益		260,696,470
財務収益		
受取利息	719,350,150	
有価証券利息	<u>4,797,218,259</u>	5,516,568,409
受取配当金		125,100
雑益		282,423,008
持分法投資利益		<u>7,777,774</u>
経常収益合計		<u>721,318,667,005</u>
経常損失		<u>173,807,871,114</u>
臨時損失		
固定資産除却損		33,351,922
前期損益修正損		14,797,601
完済手当金準備基金繰入		6,573,914,869
異常危険準備基金繰入		<u>82,804,712</u>
臨時損失合計		<u>6,704,869,104</u>
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		8,364,350
貸倒引当金戻入益		6,125,243,776
保証債務損失引当金戻入益		12,420,993
退職給付引当金戻入益		300,946,251
償却債権取立益		<u>61,479,824</u>
臨時利益合計		<u>6,508,455,194</u>
税金等調整前当期純損失		<u>174,004,285,024</u>
法人税、住民税及び事業税		63,450,020
法人税等調整額	<u>△ 9,113,366</u>	54,336,654
少数株主利益		<u>11,988,214</u>
当期純損失		<u>174,070,609,892</u>
目的積立金取崩額		<u>2,826,112,607</u>
当期総損失		<u>171,244,497,285</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 26,240,493,938
人件費支出	△ 9,686,025,580
産業用地の造成に係る支出	△ 374,519,451
工業用水道事業に係る支出	△ 80,567,314
助成金等支出	△ 3,009,742,201
出資事業支出	△ 145,000,000
事業貸付金等による支出	△ 681,372,733,241
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 924,752,114
共済事業支出	△ 630,184,517,134
消費税等納付額	△ 10,097,014
その他の業務支出	△ 309,655,536
運営費交付金収入	21,993,373,000
国又は地方公共団体からの受託収入	1,165,123,370
その他からの受託収入	107,072,680
事業貸付金等の回収による収入	541,853,045,113
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	469,780,000
共済事業収入	566,101,981,549
出資事業収入	1,626,298,868
指導研修事業収入	1,041,276,000
販売用不動産売却収入	16,001,705,855
不動産賃貸料収入	2,868,535,461
工業用水売上収入	94,488,657
債務保証料収入	47,123,821
国庫補助金収入	85,785,971
政府補給金収入	30,097,000
消費税等還付額	302,246,173
その他の業務収入	1,387,945,074
小計	△ 197,162,224,931
利息及び配当金の受取額	111,340,152,913
利息の支払額	△ 1,444,286,504
国庫納付金の支払額	△ 73,904,433
法人税等の支払額	△ 60,398,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,400,661,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 835,844,076,322
有価証券の償還による収入	940,673,722,835
有形固定資産の取得による支出	△ 4,345,961,707
有形固定資産の売却による収入	381,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 230,031,728
信託資産の増加による支出	△ 197,920,102,391
信託資産の減少による収入	58,063,102,391
生命保険資産の増加による支出	△ 17,300,000,000
生命保険資産の減少による収入	171,684,311,380
定期預金の預入による支出	△ 1,426,321,000,000
定期預金の払戻による収入	1,422,966,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	7,200,000,000
施設整備費補助金による収入	969,107,038
その他の投資活動による支出	△ 104,600,052
その他の投資活動による収入	35,185,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,906,656,784

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,042,000,000
政府出資の払戻による支出	△ 1,783,461,933
短期借入金による収入	40,000,000
短期借入金返済による支出	△ 60,000,000
リース債務の返済による支出	△ 185,501,382
債券の償還による支出	△ 23,710,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,889,522,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,546,485,315
Ⅳ 資金増加額	2,959,509,864
Ⅴ 資金期首残高	18,278,076,174
Ⅵ 資金期末残高	21,237,586,038

連結剰余金計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

連結剰余金期首残高	△ 470,519,225,651
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	2,826,112,607
当期総損失	171,244,497,285
連結剰余金期末残高	<u>△ 644,589,835,543</u>

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、連結財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産及び仕掛不動産

当連結会計年度より販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について低価法を適用しております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失が284,562,788円増加しております。

○債券発行差額

前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当連結会計年度より流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前連結会計年度までの方法に比べて、固定資産が11,644,751円、流動負債が6,740,583円、固定負債が4,904,168円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当連結会計年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○引当外賞与見積額

当事業年度より、引当金を計上しないこととされた場合の賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが5,579,147円減少しております。

○純資産

前連結会計年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債、少数株主持分及び資本合計」として表示していた項目を、当連結会計年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

また、前連結会計年度まで独立表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度より「純資産の部」に「少数株主持分」として表示しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 5社

特定関連会社名

株式会社 旭川産業高度化センター

株式会社 南国オフィスパークセンター

中小企業・地域シェアドサービス 株式会社

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 27社

主要な会社名

株式会社 歌志内ショッピングセンター

株式会社 北上オフィスプラザ

株式会社 千歳国際ビジネス交流センター

株式会社 あいおいアクアポリス

② 関連会社(倉敷ファッションセンター株式会社ほか 51社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～60年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	2年～ 8年
商標権	10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において、貸倒引当金の繰入率等を、金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(4) 原材料

最終仕入原価法による原価法によっております。

(5) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

なお、連結される特定関連会社では、最終仕入原価法によっております。

10. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

11. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

12. リース取引の処理方法

当機構はリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、連結される特定関連会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ

た会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

15. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うものとされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、15,065,000,000円であります。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	1,338,664,901 円
構築物	4,286,954 円
合計	1,527,991,298 円

※ 上記のほか、有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,856,878,907,254 円を差し入れております。

上記に対応する債務等は次のとおりであります。

1年以内返済予定長期借入金	123,988,000 円
長期借入金	328,582,000 円
合計	452,570,000 円

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 1,027,627,987,284 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸契約を締結した資産が 550,134,586 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当期に賃貸契約を解除した資産が 3,404,131,487 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務等

平成20年3月末残高における保証債務残高は 15,376,885,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次のとおりであります。

差入担保金	1,029,056,055,036 円
譲渡性預金	847,100,000,000 円
銀行勘定貸	5,128,421,193 円
コールローン	11,144,000,000 円
短期証券	9,998,440,000 円
合計	1,902,426,916,229 円

6. 当連結会計年度の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の
見積額

321,343,137 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

10,636,620,915 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 14,139,674,000 円であります。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	493,027,047 円
嘱託・臨時職員給与	221,720,814 円
福利厚生費	78,600 円
旅費交通費	219,601,436 円
通信運搬費	30,287,944 円
賃借料	164,862,888 円
保険料	270,950 円
水道光熱費	4,611,556 円
保守修繕費	16,062,166 円
租税公課	435,842 円
消耗品・備品費	32,384,849 円
雑費	325,787,644 円
研修活動費	473,678 円
印刷製本費	12,140,469 円
合計	1,521,745,883 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	123,302,613	円
投資有価証券評価損	19,028,031	円
支払利息	96,266,305	円
利払手数料等	2,149,802	円
嘱託・臨時職員給与	390,585,363	円
福利厚生費	3,943,391	円
旅費交通費	424,602,679	円
通信運搬費	107,357,640	円
賃借料	503,743,972	円
保険料	13,005,494	円
水道光熱費	188,981,621	円
保守修繕費	612,987,553	円
租税公課	115,729,908	円
消耗品・備品費	120,040,028	円
交際費	309,425	円
広告宣伝費	25,000	円
会議費	1,143,340	円
支払手数料	57,030	円
雑費	485,502,632	円
研修活動費	982,954	円
印刷製本費	50,837,736	円
合計	3,260,582,517	円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	244,800	円
旅費交通費	136,545,082	円
通信運搬費	6,856,243	円
賃借料	84,712,163	円
水道光熱費	1,331,144	円
保守修繕費	3,212,027	円
租税公課	396,000	円
消耗品・備品費	8,221,770	円
雑費	109,525,509	円
印刷製本費	19,832,594	円
合計	370,877,332	円

4. その他経営環境対応業務費(再生)の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	669,854	円
旅費交通費	1,765,895	円
通信運搬費	146,184	円
賃借料	2,536,020	円
保険料	1,027	円
水道光熱費	83,434	円
保守修繕費	92,096	円
租税公課	7,017	円
消耗品・備品費	91,800	円
雑費	377,216	円
研修活動費	18,043	円
諸謝金	622,719	円
印刷製本費	101,279	円
合計	6,512,584	円

5. その他経営環境対応業務費(共済)の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	624,995,330	円
雑費用	3,935,369,739	円
付加保険料	526,829,764	円
借入金利息	173,735,891	円
支払備金繰入	5,304,427,996	円
貸倒損失	11,700,000	円
業務委託費	1,334,202,938	円
事務代行手数料	2,189,628,657	円
代理店事務手数料	74,025,383	円
口座振替手数料	233,086,612	円
嘱託・臨時職員給与	361,383,660	円
旅費交通費	38,826,130	円
業務委託費・報酬費	1,635,872,023	円
通信運搬費	396,593,978	円
賃借料	773,366,539	円
保険料	429,882	円
水道光熱費	19,780,363	円
保守修繕費	169,641,947	円
租税公課	23,844,730	円
消耗品・備品費	39,494,579	円

雑費	179,843,178	円
研修活動費	30,000	円
諸謝金	2,764,500	円
印刷製本費	172,487,068	円
合計	18,222,360,887	円

6. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

貸倒損失	2,786,309	円
関係会社株式評価損	1,427,657	円
利払手数料等	20,721,097	円
嘱託・臨時職員給与	83,315,045	円
退職金	858,389	円
福利厚生費	24,406,954	円
旅費交通費	51,116,121	円
業務委託費・報酬費	265,379,316	円
通信運搬費	9,471,777	円
賃借料	93,132,208	円
保険料	1,958,321	円
水道光熱費	6,296,087	円
保守修繕費	8,127,780	円
租税公課	268,635,259	円
消耗品・備品費	8,309,678	円
雑費	305,564,762	円
諸謝金	250,000	円
印刷製本費	4,508,358	円
外注費	77,108,996	円
合計	1,233,374,114	円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	121,099,997	円
退職金	2,138,356	円
福利厚生費	65,120,181	円
旅費交通費	222,811,175	円
通信運搬費	136,325,020	円
保険料	3,870,683	円
水道光熱費	114,316,025	円
保守修繕費	264,059,747	円
租税公課	47,858,970	円

消耗品・備品費	101,392,369	円
研究開発費	29,797,267	円
会場設営費	9,905,791	円
交際費	526,606	円
広告宣伝費	180,417	円
会議費	301,310	円
支払手数料	7,134,817	円
雑費	182,215,473	円
貸倒引当金繰入	24,005	円
研修活動費	24,185,474	円
諸謝金	21,210,858	円
印刷製本費	69,961,887	円
合計	1,424,436,428	円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△810,815 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 171,243,686,470 円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	264,543,586,038	円
定期預金	△243,306,000,000	円
資金期末残高	21,237,586,038	円

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 255,100,145 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△11,033,000,933	円
② 年金資産	2,882,779,853	円
③ 未積立退職給付債務	△8,150,221,080	円
(①+②)		

④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△8,150,221,080 円
(③+④+⑤)	

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1、注4)	338,314,817 円
② 利息費用	193,050,793 円
③ 期待運用収益	△151,218,970 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	755,610,213 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	649,941,824 円
⑦ 退職給付費用	1,785,698,677 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は 420,000 円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

未払事業税・事業所税	1,836,775 円
賞与引当金超過額	7,715,566 円
有形固定資産	17,734,164 円
退職給付引当金超過額	17,044,513 円
税務上の繰越欠損金	75,675,035 円
減価償却超過額	52,508,101 円
固定資産評価損否認	28,307,434 円
繰延資産償却超過額	99,945 円
連結上の未実現利益調整額	9,613,663 円
その他	245,835 円
繰延税金資産小計	210,781,031 円
評価性引当額	△200,099,019 円
繰延税金資産合計	10,682,012 円
繰延税金負債	
連結上の貸倒引当金調整額	△333,684 円
繰延税金資産の純額	10,348,328 円

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
稲毛パロットホーム	職員宿舎	土地	千葉県千葉市美 浜区	土地 8,584,244 円	減損額 1,108,385 円
		建物		建物 1,950,000 円	
京王山鼻マンション	職員宿舎	土地	北海道札幌市	土地 2,302,160 円	減損額 3,023,649 円
		建物		建物 820,000 円	
福稜マンション 510 号	職員宿舎	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 1,006,105 円
		建物		建物 1,770,000 円	
福稜マンション 609 号	職員宿舎	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 975,833 円
		建物		建物 1,790,000 円	

(2)減損の認識に至った経緯

名称	経緯
稲毛パイロットホーム	入居率が3年間連続して50%を下回っており、今後の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
京王山鼻マンション	同上
福稜マンション 510 号	同上
福稜マンション 609 号	同上

(3)減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
稲毛パイロットホーム	1,108,385 円	-	1,108,385 円
京王山鼻マンション	3,023,649 円	-	3,023,649 円
福稜マンション 510 号	1,006,105 円	-	1,006,105 円
福稜マンション 609 号	975,833 円	-	975,833 円
合計	6,113,972 円	-	6,113,972 円

(4)回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
稲毛パイロットホーム	土地 9,250,000 円 建物 1,950,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
京王山鼻マンション	土地 2,980,000 円 建物 820,000 円	同上
福稜マンション 510 号	土地 6,560,000 円 建物 1,770,000 円	同上
福稜マンション 609 号	土地 6,640,000 円 建物 1,790,000 円	同上

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、32,360,460,148 円であります。
- ② 建築工事等契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、755,434,000 円であります。
- ③ 「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成19年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、541,767,000 円であります。
- ④ 「中小繊維製造事業者自立事業」において、平成19年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,462,978,921 円であります。
- ⑤ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」において、平成19年度以前に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、2,141,787,900 円であります。

2. 施設整備等勘定

- ① 建築工事等契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、534,510,500 円であります。
- ② 用地造成工事契約に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、11,977,500 円であります。

3. 工業再配置等業務特別勘定

用地造成工事契約等に係る翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、33,111,750 円であります。

4. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、253,500,000 円であります。

IV 重要な後発事象

1. 産業基盤整備勘定

平成20年5月23日をもって「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号。以下「TLO法」という。)の一部を改正する法律案」及び「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号。以下「中小新促法」という。)の一部を改正する法律案」が閣議決定され、国会へ提出されたところであり、今後、両法律案の国会での審議、成立を経た上で「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」の一部改正により、当機構が行っていた業務のうち、「改正前TLO法」及び「改正前中小新促法」による債務保証業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止される見通しとなりました。

業務の廃止に伴い、当該業務を行うために政府から出資されている出資金について、平成21年度以降、国庫に返納を行う予定であります。返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

なお、当該業務に係る債務保証の実績はありません。

2. 出資承継勘定

特定関連会社の減資に関する取締役会決議

特定関連会社の株式会社 今治繊維リソースセンターは、平成20年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年6月27日開催の第19回定時株主総会において、「資本金の額の減少承認について」を議案として付議することとしました。

(1) 減資の目的

繰越損失の一扫を図り、資本の減少を行うものであります。

(2) 減資の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金の額を100,000,000円に無償減資するものであります。

(3) 減少する資本の額

資本金の額761,000,000円を661,000,000円減少して100,000,000円とするものであります。

(4) 資本の欠損填補する額

減少する資本金の額661,000,000円のうち、307,647,307円を資本の欠損に填補し、填補されない353,352,693円は資本剰余金とするものであります。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において

収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①事務及び事業の見直し

【経営相談・助言事業及びハンズオン支援事業】

- 都道府県等中小企業支援センター等の地域の中小企業支援機関(以下「地域支援機関」という)の支援や地方が行うことができない全国レベルのモデル事業など真に必要な事業に係るものに役割を特化する。

【ビジネスマッチング事業】

- 地域支援機関や民間機関と連携し、地方が行うことができない全国レベルのマッチングの機会の提供など真に必要なものに特化する。

【インキュベーション施設の整備事業】

- 地域支援機関等による整備が困難なインキュベーション施設に限り、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律及び中心市街地の活性化に関する法律に基づき整備する。

【中小企業大学の研修事業】

- 次期中期目標期間中に大学各校の企業向け研修について、官民競争入札等を導入する。

【戦略的基盤技術高度化支援事業】

- 平成20年度を最終年度とする現在実施中の研究開発が完了することをもって、当該法人からの研究開発委託を廃止する。

【小規模企業共済事業】

- 次期中期目標期間中に繰越欠損金を解消する削減計画を作成する。

【中小企業倒産防止共済事業】

- 目標を設定し、貸付債権の回収率の向上を図るものとする。

②組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

③運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 職員宿舎について、平成19年度中に廃止・集約化に係る計画を策定の上、次

期中期目標期間中に売却することを検討する。

- 試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後の売却に向け施設を購入する者が具備すべき条件等の具体的な検討を行う。
- インキュベーション施設について、社会経済環境の変化に応じて処分の必要性も含め検討する。
- 工業用水道施設について、早期移管に向け、交渉を行う。
- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

【自己収入の増大】

- 中小企業等の負担に配慮しつつ、各種研修の受講料、専門家の派遣料について適切な受益者負担に向けて見直しに努めるとともに、インキュベーション施設等の賃貸料等について収支均衡に向けた見直しを行うなどにより、自己収入の確保を図る。

2. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

平成18年5月29日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成19年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,783,461,933 円を国庫に返納しました。平成20年度以降においても、国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

また、平成19年8月6日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止される一方、「改正後産業活力再生特別措置法」による債務保証業務が新たに追加されました。業務の廃止及び追加に伴い、当該業務を行う平成20年度においては、経過業務及び新規業務において必要とする額を勘案して定め、その残額を国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第66 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	備 考		
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,375,724,333	3,192,086,945	15,266,608	26,552,544,670	3,831,505,684	952,127,777	78,175,731	-	22,642,863,255		
	構築物	984,511,028	24,971,872	144,864	1,009,338,036	343,256,598	73,146,303	-	-	666,081,438		
	機械装置	1,090,085,489	1,454,412,496	-	2,544,497,985	740,546,245	161,575,727	-	-	1,803,951,740		
	車両運搬具	41,808,851	13,947,470	4,106,034	51,650,287	24,077,291	9,245,826	-	-	27,572,996		
	工具器具備品	2,828,357,095	335,495,770	324,460,251	2,839,392,604	1,748,789,141	473,416,940	-	-	1,090,603,463		
	計	28,320,486,786	5,020,914,553	343,777,757	32,997,423,582	6,688,174,959	1,669,512,573	78,175,731	-	26,231,072,892		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,640,246,542	-	51,753,814	19,588,492,728	3,304,026,079	849,394,929	44,192,143	-	6,113,972	16,240,274,506	
	構築物	1,306,626,505	-	-	1,306,626,505	535,969,109	124,695,973	641,284	-	-	770,216,112	
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	18,591,233	3,457,653	-	-	-	3,026,154	
	車両運搬具	11,629,381	-	2,763,898	8,865,483	7,842,090	624,631	-	-	-	1,023,453	
	工具器具備品	441,980,057	-	269,328,559	172,651,498	132,914,158	44,962,282	-	-	-	39,737,240	
	計	21,422,299,872	-	323,846,211	21,098,453,661	3,999,342,669	1,023,135,468	44,833,427	-	6,113,972	17,054,277,565	
非償却資産	工具器具備品	1,952,000	-	-	1,952,000	-	-	-	-	-	1,952,000	
	土地	21,989,562,105	550,134,586	3,605,131,487	18,934,565,204	-	-	-	-	-	18,934,565,204	
	建設仮勘定	1,051,612,485	2,715,932,879	3,112,263,032	655,282,332	-	-	-	-	-	655,282,332	
	計	23,043,126,590	3,266,067,465	6,717,394,519	19,591,799,536	-	-	-	-	-	19,591,799,536	
有形固定資産 合計	建物	43,015,970,875	3,192,086,945	67,020,422	46,141,037,998	7,135,531,763	1,801,522,706	122,367,874	-	6,113,972	38,883,137,761	
	構築物	2,291,337,533	24,971,872	144,864	2,316,164,541	879,225,707	197,842,276	641,284	-	-	1,436,297,550	
	機械装置	1,111,702,876	1,454,412,496	-	2,566,115,372	759,137,472	165,033,980	-	-	-	1,806,977,894	
	車両運搬具	53,438,232	13,947,470	6,869,872	60,515,830	31,919,381	9,870,457	-	-	-	28,596,449	
	工具器具備品	3,272,289,142	335,495,770	593,788,810	3,013,996,102	1,881,703,289	518,379,222	-	-	-	1,132,292,803	
	計	72,785,913,248	8,286,982,018	7,385,218,487	73,687,676,779	10,687,517,628	2,692,648,041	123,009,158	-	6,113,972	62,877,149,993	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	15,289,725	-	794,032	14,495,693	9,596,729	2,664,950	-	-	-	4,898,964	
	ソフトウェア	1,648,582,575	1,003,207,092	11,341,382	2,641,448,285	1,104,264,431	329,887,870	-	-	-	1,537,183,854	
	商標権	528,339	-	-	528,339	179,393	55,897	-	-	-	348,946	
	計	1,665,400,639	1,003,207,092	12,135,414	2,665,472,317	1,114,040,553	332,608,717	-	-	-	1,542,491,764	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	5,036,930	-	737,789	4,299,141	3,214,047	965,089	-	-	-	1,085,094	
	ソフトウェア	302,311,625	-	-	302,311,625	278,310,551	53,274,675	-	-	-	24,000,674	
	商標権	253,800	-	-	253,800	118,868	31,725	-	-	-	134,832	
	計	307,602,355	-	737,789	306,864,566	281,643,966	54,271,489	-	-	-	252,220,600	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	11,087,827	-	-	11,087,827	-	-	2,273,042	2,273,042	-	8,814,785	
	電話加入権	11,087,827	-	-	11,087,827	-	-	2,273,042	2,273,042	-	8,814,785	
	計	39,037,827	-	-	39,037,827	-	-	2,273,042	2,273,042	-	36,764,785	
無形固定資産 合計	特許権	20,326,655	-	1,531,821	18,794,834	12,810,776	3,630,039	-	-	-	5,984,058	
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	1,951,894,200	1,003,207,092	11,341,382	2,943,759,910	1,382,575,982	383,162,545	-	-	-	1,561,184,528	
	その他	11,869,966	-	-	11,869,966	298,361	87,622	2,273,042	2,273,042	-	9,298,563	
	電話加入権	11,087,827	-	-	11,087,827	-	-	2,273,042	2,273,042	-	8,814,785	
	計	2,012,040,821	1,003,207,092	12,873,203	3,002,374,710	1,395,684,519	386,880,205	2,273,042	2,273,042	-	1,604,417,149	
投資その他の 資産	長期性預金	31,000,000,000	-	6,000,000,000	25,000,000,000	-	-	-	-	-	25,000,000,000	注1
	投資有価証券	5,709,944,181,760	624,830,945,830	726,459,870,817	5,608,315,256,773	-	-	-	-	-	5,608,315,256,773	注2
	関係会社株式	42,198,357,510	3,467,867,196	3,890,065,821	41,866,158,885	-	-	-	-	-	41,866,158,885	
	出 資 金	98,600	-	-	98,600	-	-	-	-	-	98,600	
	破産更生債権等	109,530,351,048	7,711,658,285	17,167,799,895	100,074,209,438	-	-	-	-	-	100,074,209,438	注3
	生命保険資産	401,071,704,482	23,504,599,691	172,037,985,144	252,538,319,029	-	-	-	-	-	252,538,319,029	注4
	敷金保証金	1,313,573,152	109,077,272	36,170,340	1,386,480,084	-	-	-	-	-	1,386,480,084	
	長期前払費用	3,699,542	472,340	1,167,785	3,004,097	-	-	-	-	-	3,004,097	
	債券発行差金	20,155,501	-	20,155,501	-	-	-	-	-	-	-	注5
	繰延税金資産	-	8,095,667	-	8,095,667	-	-	-	-	-	8,095,667	
	貸倒引当金(△)	△ 98,167,848,146	△ 5,176,094,371	△ 14,420,502,782	△ 88,923,439,735	-	-	-	-	-	△ 88,923,439,735	
	計	6,196,814,273,449	654,456,621,910	911,282,712,521	5,940,088,182,838	-	-	-	-	-	5,940,088,182,838	

(注)1 前期末の「現金及び預金」の残高280,494,076,174円のうち、6,000,000,000円は、投資その他の資産の「長期性預金」であったため、当期において期首残高を修正しております。

2 当期増加額は、主に投資事業有期責任組合への出資(16,350,751,656円)、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(499,969,485,424円)及び余裕資金の運用(105,907,026,244円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(717,161,582,837円)によるものであります。

3 産業基盤整備助定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

4 当期減少額は、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(172,037,985,144円)によるものであります。

5 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えております。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	6,718,035	187,778,810	-	182,204,867	-	12,291,978	
貯蔵品	6,226,026	10,892,167	-	11,522,263	-	5,595,930	
計	12,944,061	198,670,977	-	193,727,130	-	17,887,908	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	21,845,388,802	3,681,764,472	-	7,219,283,552	278,831,295	18,029,038,427	
仕掛不動産	1,328,127,479	205,046,083	-	248,254,586	8,540,725	1,276,378,251	
計	23,173,516,281	3,886,810,555	-	7,467,538,138	287,372,020	19,305,416,678	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には「土地」勘定からの振替3,404,131,487円が含まれております。

また、その当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替550,134,586円が含まれております。

2 販売用不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」は、低価法に基づく評価損を計上しております。

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	121,776,720,000	121,796,000,000	121,791,616,106	-	
	第66号利付商工債券(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第67号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第69号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第70号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第71号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第72号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第73号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第74号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第23回国民生活債券(3年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,862,662	-	
	第28回国民生活債券(2年)	15,998,400,000	16,000,000,000	15,999,435,167	-	
	第7回利付国庫債券(20年)	49,800,000	50,000,000	49,995,289	-	
	第8回利付国庫債券(20年)	726,000,000	726,000,000	726,000,000	-	
	第9回利付国庫債券(20年)	19,920,000	20,000,000	19,996,185	-	
	第247回利付国庫債券(2年)	48,986,280,000	49,000,000,000	48,997,418,076	-	
	第251回利付国庫債券(2年)	10,996,920,000	11,000,000,000	10,998,908,727	-	
	(施設整備等勘定)	3,999,900,000	4,000,000,000	3,999,964,697	-	
	第67号利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回国民生活債券(2年)	999,900,000	1,000,000,000	999,964,697	-	
	(小規模企業共済勘定)	493,134,416,994	491,000,000,000	491,430,731,746	-	
	第7回 利付国庫債券(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 利付国庫債券(20年)	2,997,510,000	3,000,000,000	2,999,513,883	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	6,923,560,000	7,000,000,000	6,995,239,310	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	2,997,360,000	3,000,000,000	2,998,834,239	-	
	第41回 石油債券競争国庫債券	997,500,000	1,000,000,000	999,793,320	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	18,915,050,000	19,000,000,000	18,994,725,498	-	
	第635号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第636号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第637号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第638号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第639号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	207,000,000,000	207,000,000,000	207,000,000,000	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	4,696,380,000	4,500,000,000	4,506,800,676	-	
	第206回 利付国庫債券(10年)	2,578,675,000	2,500,000,000	2,508,734,330	-	
	第208回 利付国庫債券(10年)	4,551,480,000	4,500,000,000	4,506,550,742	-	
	第9回 利付国庫債券(20年)	913,750,000	1,000,000,000	994,880,533	-	
	第27回 利付国庫債券(5年)	3,160,032,000	3,170,000,000	3,169,327,720	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	158,478,195,994	159,900,000,000	158,352,830,561	-	
	第762回 公営企業債券	5,985,000,000	6,000,000,000	5,999,897,288	-	
	第158回 鉄道建設債券	497,500,000	500,000,000	499,622,748	-	
	第21回 本州四国連絡橋債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 電源開発債券	2,487,500,000	2,500,000,000	2,499,373,802	-	
	第29回 関西国際空港債券	995,000,000	1,000,000,000	999,880,919	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	77,642,500,000	78,000,000,000	77,983,223,997	-	
	第4回 住友化学工業	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第1回 オリエンタルランド	1,699,371,000	1,700,000,000	1,699,997,417	-	
	第24回 三菱地所	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第4回 東日本旅客鉄道	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第433回 東京電力	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	23,099,071,000	23,100,000,000	23,099,995,356	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	7,999,600,000	8,000,000,000	7,999,956,334	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	110,542,296,000	110,540,000,000	110,540,051,277	-	
	第203回 利付国庫債券(10年)	238,296,000	240,000,000	239,962,533	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	2,504,000,000	2,500,000,000	2,500,088,744	-	
	上記を含む国債 合計	2,742,296,000	2,740,000,000	2,740,051,277	-	
	第15号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第16号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第17号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第18号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第63号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	107,800,000,000	107,800,000,000	107,800,000,000	-	
	(工業再設備等業務特別勘定)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第18号商工債券(1年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第66号利付商工債券(3年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	(産地地域経済過業務特別勘定)	14,996,360,000	15,000,000,000	14,999,317,811	-	
	第247回利付国債(2年)	12,996,360,000	13,000,000,000	12,999,317,811	-	
	繰渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	753,449,692,994	751,336,000,000	751,761,681,637	-	
	連結貸借対照表計上額合計			751,761,681,637		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	123,517,124	-	121,404,670	△ 2,112,454	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	227,491,370	-	183,532,047	△ 43,959,323	-	
	ITV/ニューアップ投資事業有限責任組合	100,000,000	-	97,266,136	△ 2,733,864	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	474,726,099	△ 25,273,901	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	376,366,527	△ 23,633,473	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	488,047,865	-	476,073,800	△ 11,973,865	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	550,000,000	-	536,269,399	△ 13,730,601	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	550,000,000	-	542,439,689	△ 7,560,311	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	587,827,702	△ 12,172,298	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	175,000,000	-	-	
	<事業継続ファンド出資>	2,519,041,138	-	2,344,445,006	△ 174,596,132	-	
	ジャパン・ワード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	571,436,138	-	511,391,254	△ 60,044,884	-	
	投資事業有限責任組合承継ファンド	1,415,000,000	-	1,340,569,712	△ 74,430,288	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	480,000,000	-	439,879,040	△ 40,120,960	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	52,605,000	-	52,605,000	-	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	850,000,000	-	832,986,972	△ 17,013,028	-	
	あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	382,986,972	△ 17,013,028	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	450,000,000	-	450,000,000	-	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	11,130,684,395	-	10,804,663,422	△ 326,020,973	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	738,181,857	-	707,981,820	△ 30,200,037	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	1,037,655,990	-	1,120,335,121	82,679,131	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	1,046,500,513	-	1,035,756,376	△ 10,744,137	-	
	茨城県いきいき投資事業有限責任組合	1,271,742,195	-	1,214,025,789	△ 57,716,406	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,003,126,297	-	939,878,220	△ 63,248,077	-	
	山梨中小企業再生支援投資事業有限責任組合	691,547,896	-	659,026,067	△ 32,521,829	-	
	南関東再生ファンド投資事業有限責任組合	942,961,409	-	880,050,685	△ 62,910,724	-	
	投資事業有限責任組合要知中小企業再生ファンド	800,430,273	-	783,932,517	△ 16,497,756	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	473,365,106	-	433,392,150	△ 39,972,958	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	219,806,766	-	174,985,368	△ 38,821,419	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	667,036,365	-	648,560,205	△ 18,476,160	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	242,993,023	-	213,416,977	△ 29,576,046	-	
	おたか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 52,017,921	-	164,843,051	216,860,972	-	
	おたか中小企業再生2号投資事業有限責任組合	1,849,156,709	-	1,685,275,224	△ 163,881,485	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	174,195,895	-	143,203,652	△ 30,992,243	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合 (産業基盤整備助成)	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	
	りんくう国際物流圏	588,000,000	-	588,000,000	-	-	
	關北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	豊後エフ・イー・セット圏	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	關大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	關横浜インポート・マーケット	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	關さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	關舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング圏	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	關仙台港貿易促進センター (施設整備等助成)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター (産地地域経済過渡期特別助成)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<特定関連会社による出資>	6,700,000	-	6,700,000	-	-	
	關いわきニュータウンセンター	3,500,000	-	3,500,000	-	-	
	關八尾サービス (出資承認助成)	3,200,000	-	3,200,000	-	-	
	<特定出資法人出資>	2,570,133,788	-	2,840,335,356	270,201,568	-	
	關井波不彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-	
	國際ファッションセンター-關	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	54,672,309	-	35,644,278	△ 19,028,031	-	
	關テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	關シリコンイノベーション研究所	-	-	-	-	-	
	關協賛エンジニアリング	27,300,000	-	12,621,197	△ 14,678,803	-	
	關アース	1,650,000	-	-	△ 1,650,000	-	
	關スカラテック	10,495,199	-	10,495,199	-	-	
	關ネオテック	818,000	-	818,000	-	-	
	關ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	
	關プロテイン・エクスプレス	2,699,228	-	-	△ 2,699,228	-	
	關トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	關シエネティックス	6,380,387	-	6,380,387	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,821,681,664	-	2,110,911,263	289,229,599	-	
	アイティメン投資事業有限責任組合	226,299,562	-	239,701,787	13,402,225	-	
	アイム・キャブ・メン投資事業有限責任組合	△ 326,934,783	-	368,650,703	695,465,488	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	356,407,069	-	270,102,004	△ 86,305,065	-	
	エレニアニ子投資事業有限責任組合	191,012,917	-	119,376,598	△ 71,636,354	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	192,551,630	-	120,630,309	△ 71,921,321	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	434,511,630	-	321,561,096	△ 112,950,534	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	747,813,644	-	620,988,806	△ 126,824,838	-	
	連結貸借対照表計上額合計	68,172,333,168	-	61,735,863,390	△ 6,436,469,778	-	
				5,650,001,415,658			

(注) 1 SIC1号投資事業有限責任組合は平成19年12月13日に出資契約の一部を変更する契約を締結したことにより、独立行政法人会計基準に基づく特定関連会社・関連会社に

該当しなくなったため、関係会社株式からその他有価証券へ保有目的区分を変更しております。

2 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された関係会社株式評価損3,305,718,716円及び持分法投資損失1,592,877,546円の戻入益は相殺されております。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第9号及び旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業業種関連施設及び都市型産業支援施設出資	機構法第15条第1項第8号及び旧都市型産業活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ1号中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業支援機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第5号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	473,066,735,002	176,123,098,000	51,545,424,568	-	597,644,408,434	
関係法人貸付金	15,042,969,000	-	903,295,000	-	14,139,674,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	458,023,766,002	176,123,098,000	50,642,129,568	-	583,504,734,434	
(施設整備等勘定)	3,650,484,000	401,601,000	1,517,101,000	-	2,534,984,000	
割賦売掛金	1,543,524,000	401,601,000	132,701,000	-	1,812,424,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	2,106,960,000	-	1,384,400,000	-	722,560,000	
(小規模企業共済勘定)	378,153,806,000	456,540,718,000	433,445,994,750	14,514,250	401,234,015,000	
事業貸付金						
一般貸付	376,868,569,000	455,877,918,000	432,754,547,750	14,514,250	399,977,425,000	
傷病災害時貸付	373,133,000	232,100,000	195,570,000	-	409,663,000	
創業転業時貸付	21,028,000	10,650,000	6,914,000	-	24,764,000	
新規事業展開等貸付	293,770,000	69,950,000	155,659,000	-	208,061,000	
福祉対応貸付	42,028,000	10,700,000	16,583,000	-	36,145,000	
緊急経営安定貸付	555,278,000	339,400,000	316,721,000	-	577,957,000	
(中小企業倒産防止勘定)	132,941,284,477	48,649,150,000	59,820,394,761	567,410,422	121,202,629,294	
事業貸付金						
共済貸付金	115,186,858,944	29,690,750,000	41,478,194,761	555,710,422	102,843,703,761	
一時貸付金	17,754,425,533	18,958,400,000	18,342,200,000	11,700,000	18,358,925,533	
(工業再配置等業務特別勘定)	11,615,635,541	1,381,520,000	1,437,543,289	-	11,559,612,252	
割賦売掛金	11,615,635,541	1,381,520,000	1,437,543,289	-	11,559,612,252	
(産炭地域経過業務特別勘定)	8,734,127,013	1,499,622,968	1,737,735,390	-	8,496,014,591	
割賦売掛金	6,198,842,455	725,942,000	949,576,000	-	5,975,208,455	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,535,284,558	773,680,968	788,159,390	-	2,520,806,136	
計	1,008,162,072,033	684,595,709,968	549,504,193,758	581,924,672	1,142,671,663,571	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～平成21年3月20日	
財政投融资資金借入金	3,313,083,000	-	2,088,087,000	1,224,996,000	0.716	平成21年3月25日～平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～平成23年3月26日	
小計	10,346,412,000	-	3,788,084,000	6,558,328,000	1.639	平成20年9月20日～平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	253,640,000	-	73,240,000	180,400,000	無利子	平成23年4月20日	
都道府県借入金	6,537,296,946	469,780,000	924,752,114	6,082,324,832	無利子		
民間借入金	3,480,388,000	-	1,028,198,000	2,452,190,000	2.267	平成22年3月24日～平成24年5月31日	
合計	20,617,736,946	469,780,000	5,814,274,114	15,273,242,832	1.810	平成20年9月20日～平成24年5月31日	

(注)1 上記長期借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金 2,691,512,000円が含まれております。

2 合計欄の平均利率は、有利子分に係るもののみを記載しております。

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	216,168,000	46,231,000	27,223,000	235,176,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	73,706,000	4,099,000	9,627,000	68,178,000	無利子	平成34年6月29日	
宮城県	106,900,086	1,049,000	13,676,000	93,273,086	無利子	平成34年6月29日	
秋田県	11,804,273	1,266,000	1,189,000	11,881,273	無利子	平成34年6月29日	
山形県	128,782,000	19,061,000	29,950,000	117,893,000	無利子	平成34年9月29日	
福島県	140,164,573	-	11,341,590	128,822,883	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	6,826,000	-	2,033,000	4,793,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	56,845,000	-	11,163,000	45,682,000	無利子	平成33年11月24日	
群馬県	258,088,000	13,527,000	36,790,000	234,825,000	無利子	平成34年11月24日	
埼玉県	611,897,113	38,822,000	78,000,400	572,718,713	無利子	平成34年11月24日	
千葉県	95,377,606	5,209,000	12,403,105	88,183,501	無利子	平成34年11月24日	
東京都	397,481,289	10,136,000	59,462,295	348,154,994	無利子	平成34年11月24日	
神奈川県	110,428,000	3,314,000	18,212,000	95,530,000	無利子	平成34年11月24日	
新潟県	307,832,932	8,415,000	45,771,000	270,476,932	無利子	平成34年11月24日	
長野県	123,801,280	11,960,000	16,827,000	118,934,280	無利子	平成34年11月24日	
山梨県	7,937,000	-	58,000	7,879,000	無利子	平成21年12月5日	
静岡県	147,130,960	3,749,000	15,392,000	135,487,960	無利子	平成34年11月24日	
愛知県	117,772,251	4,515,000	3,054,502	119,232,749	無利子	平成34年12月4日	
岐阜県	44,040,000	1,680,000	13,231,000	32,489,000	無利子	平成34年12月4日	
三重県	36,902,000	4,200,000	3,876,000	37,226,000	無利子	平成34年12月4日	
富山県	213,963,000	-	31,950,000	182,013,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	377,187,252	-	67,378,519	309,808,733	無利子	平成31年12月4日	
福井県	133,392,861	-	14,248,499	119,144,362	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	53,562,629	-	15,029,418	38,533,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	549,540,000	130,200,000	130,399,000	549,341,000	無利子	平成30年5月30日	
奈良県	135,914,823	1,200,000	23,677,000	113,437,823	無利子	平成30年5月30日	
大阪府	160,228,088	1,000,000	26,324,717	134,903,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	95,170,000	-	24,195,000	70,975,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	61,972,731	-	5,066,287	56,906,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	156,637,388	25,664,000	28,060,000	154,241,388	無利子	平成34年11月30日	
島根県	137,255,446	103,453,000	18,902,057	221,806,389	無利子	平成34年11月30日	
岡山県	9,568,000	-	2,003,000	7,565,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	536,454,602	13,005,000	39,186,000	510,273,602	無利子	平成34年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
徳島県	316,987,659	-	6,207,625	310,780,034	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	77,587,000	2,629,000	15,254,000	64,962,000	無利子	平成34年12月4日	
佐賀県	103,543,000	2,820,000	8,677,000	97,686,000	無利子	平成34年12月4日	
長崎県	78,735,000	-	8,947,000	69,788,000	無利子	平成34年3月4日	
熊本県	16,534,000	2,706,000	1,403,000	17,837,000	無利子	平成34年12月4日	
大分県	70,952,000	-	11,581,000	59,371,000	無利子	平成32年3月1日	
宮崎県	78,959,284	-	12,185,000	66,774,284	無利子	平成32年3月1日	
鹿児島県	48,595,000	9,870,000	13,230,000	45,235,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	53,987,000	-	11,568,000	42,419,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	6,537,296,946	469,780,000	924,752,114	6,082,324,832	無利子		

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政投融資資金借入金	1,771,418,000	-	1,471,421,000	299,997,000	0.349	平成21年3月25日～ 平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小計	6,371,418,000	-	1,471,421,000	4,899,997,000	1.703	平成21年3月25日～ 平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	234,800,000	-	54,400,000	180,400,000	無利子	平成23年4月20日	
民間借入金							
㈩北洋銀行	32,590,000	-	8,190,000	24,400,000	3.200	平成23年5月31日	
旭川信用金庫	19,340,000	-	4,940,000	14,400,000	3.200	平成23年5月31日	
㈩北海道銀行	16,188,000	-	4,108,000	12,080,000	3.200	平成23年5月31日	
北央信用組合	9,670,000	-	2,470,000	7,200,000	3.200	平成23年5月31日	
㈩札幌銀行	7,280,000	-	1,560,000	5,720,000	3.200	平成23年5月31日	
静岡県信用農業協同組合連合会	267,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	352,948,000	-	110,548,000	242,400,000	2.482	平成22年3月24日～ 平成23年5月31日	
合計	6,959,166,000	-	1,636,369,000	5,322,797,000	1.757	平成21年3月25日～ 平成23年5月31日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～ 平成21年3月20日	
財政投融資資金借入金	1,541,665,000	-	616,666,000	924,999,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	3,974,994,000	-	2,316,663,000	1,658,331,000	1.205	平成20年9月20日～ 平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	697,280,000	-	209,960,000	487,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	289,740,000	-	87,420,000	202,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	467,260,000	-	140,680,000	326,580,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	610,240,000	-	183,500,000	426,740,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	147,360,000	-	44,120,000	103,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	244,140,000	-	73,100,000	171,040,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	110,800,000	-	32,120,000	78,680,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	74,180,000	-	21,560,000	52,620,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	60,440,000	-	18,140,000	42,300,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	27,880,000	-	9,280,000	18,600,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	36,480,000	-	10,700,000	25,780,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	19,320,000	-	6,420,000	12,900,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	34,220,000	-	10,120,000	24,100,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	38,900,000	-	9,700,000	29,200,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,858,240,000	-	856,820,000	2,001,420,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	6,833,234,000	-	3,173,483,000	3,659,751,000	1.762	平成20年9月20日～ 平成22年11月24日	

【出資承継勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
日本政策投資銀行	18,840,000	-	18,840,000	-	無利子	平成19年5月28日	
民間借入金							
伊予銀行	134,600,000	-	30,430,000	104,170,000	2.425	平成24年5月31日	
広島銀行	67,300,000	-	15,200,000	52,100,000	2.425	平成24年5月31日	
愛媛銀行	67,300,000	-	15,200,000	52,100,000	2.425	平成24年5月31日	
小計	269,200,000	-	60,830,000	208,370,000	2.425	平成24年5月31日	
合計	288,040,000	-	79,670,000	208,370,000	2.425	平成24年5月31日	

6. 地域振興整備債券の明細

(1)種別の内訳 (単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
繰越債	41,610,000,000	-	3,510,000,000	38,100,000,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債	38,500,000,000	-	20,200,000,000	18,300,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	82,640,000,000	-	23,710,000,000	58,930,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券 39,130,000,000円が含まれております。

(2)勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】 (単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
繰越債							
第14回	58,700,000	-	-	58,700,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	528,300,000	-	-	528,300,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第3回	117,400,000	-	117,400,000	-	0.57	平成19年12月20日	
小計	117,400,000	-	117,400,000	-	0.57	平成19年12月20日	
合計	645,700,000	-	117,400,000	528,300,000	0.57~2.20	平成19年12月20日~ 平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債							
第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
繰越債							
第11回	2,010,000,000	-	2,010,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	2,381,700,000	-	2,010,000,000	371,700,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	600,000,000	-	600,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	1,182,600,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	2,882,600,000	-	1,782,600,000	1,100,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年6月20日	
合計	7,794,300,000	-	3,792,600,000	4,001,700,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第14回	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	-	27,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	3,400,000,000	-	3,400,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	8,400,000,000	-	8,400,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	8,900,000,000	-	-	8,900,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	20,700,000,000	-	11,800,000,000	8,900,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年6月20日	
合計	48,000,000,000	-	11,800,000,000	36,200,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第12回	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	1,500,000,000	9,900,000,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	3,500,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	6,500,000,000	8,300,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	8,000,000,000	18,200,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	292,775,292	272,692,791	292,775,292	-	272,692,791	
保証債務損失引当金	253,214,455	18,450,872	54,305,620	12,420,993	204,938,714	注
計	545,989,747	291,143,663	347,080,912	12,420,993	477,631,505	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、連結損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	3,786,737	△ 2,678,419	1,108,318	36,985	△ 26,575	10,410	
一般債権	3,786,737	△ 2,678,419	1,108,318	36,985	△ 26,575	10,410	
売掛金	41,531,861	16,301,431	57,833,292	363,659	153,581	517,240	
一般債権	41,531,861	16,301,431	57,833,292	363,659	153,581	517,240	
未収入金	99,326,844	△ 11,061,659	88,265,185	13,137	6,205	19,342	
一般債権	99,326,844	△ 11,061,659	88,265,185	13,137	6,205	19,342	
割賦売掛金	19,943,098,262	310,226,645	20,253,324,907	904,849,795	△ 78,653,247	826,196,548	
一般債権	18,623,570,841	△ 209,748,289	18,413,822,552	485,515,038	△ 258,489,903	227,025,135	
貸倒懸念債権	734,431,155	198,991,000	933,422,155	297,356,915	71,671,920	369,028,835	
破産更生債権等	585,096,266	320,983,934	906,080,200	121,977,842	108,164,736	230,142,578	
未収収益(割賦売掛金利息)	47,127,934	△ 3,203,332	43,924,602	-	539,629	539,629	
一般債権	47,127,934	△ 3,203,332	43,924,602	-	539,629	539,629	
事業貸付金	1,097,696,266,579	124,758,674,802	1,222,454,941,381	185,951,011,986	△ 19,963,925,255	165,987,086,731	
一般債権	896,759,034,810	140,776,200,221	1,037,535,235,031	25,832,395,952	△ 8,904,614,627	16,927,781,325	
貸倒懸念債権	92,045,035,227	△ 6,255,851,394	85,789,183,833	62,120,778,763	△ 1,721,709,116	60,399,069,647	
破産更生債権等	108,892,196,542	△ 9,761,674,025	99,130,522,517	97,997,837,271	△ 9,337,601,512	88,660,235,759	
未収収益(事業貸付金利息)	1,051,204,709	△ 88,410,581	962,794,128	-	36,351,862	36,351,862	
一般債権	1,051,204,709	△ 88,410,581	962,794,128	-	36,351,862	36,351,862	
未収入金(事業貸付金利息)	333,969,684	△ 275,220,539	58,749,145	-	2,256,801	2,256,801	
一般債権	333,969,684	△ 275,220,539	58,749,145	-	2,256,801	2,256,801	
助成金	21,227,984	△ 16,102,858	5,125,126	20,027,858	△ 15,732,732	4,295,126	
破産更生債権等	21,227,984	△ 16,102,858	5,125,126	20,027,858	△ 15,732,732	4,295,126	
未収入金(賃料等)	116,001,582	△ 54,201,720	61,799,862	33,064,572	950,938	34,015,510	
一般債権	72,701,134	△ 68,311,403	4,389,731	26,502	△ 16,778	9,724	
貸倒懸念債権	11,470,192	13,458,344	24,928,536	5,032,895	206,619	5,239,514	
破産更生債権等	31,830,256	651,339	32,481,595	28,005,175	761,097	28,766,272	
その他の流動資産	198,811	△ 172,341	26,470	1,183	△ 1,183	-	
一般債権	198,811	△ 172,341	26,470	1,183	△ 1,183	-	
計	1,119,353,740,987	124,634,151,429	1,243,987,892,416	186,909,369,175	△ 20,018,079,976	166,891,289,199	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,775,736,858	△ 437,085,162	△ 694,349,237	11,033,000,933	
退職一時金に係る債務	4,632,855,770	△ 362,090,330	△ 214,733,241	4,485,498,681	
厚生年金基金に係る債務	6,142,881,088	△ 74,994,832	△ 479,615,996	6,547,502,252	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,231,567,554	90,171,415	438,959,116	2,882,779,853	
退職給付引当金	7,544,169,304	△ 527,256,577	△ 1,133,308,353	8,150,221,080	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	33,909,599,069	6,573,914,869	-	40,483,513,938	注1
異常危険準備基金	24,054,036,065	82,804,712	-	24,136,840,777	注2
計	57,963,635,134	6,656,719,581	-	64,620,354,715	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-
(一般勘定)									
組織関係業務に係る保証債務	11	250,581,588	-	-	6	187,768,588	5	62,813,000	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	2	129,600,000	-	-	2	129,600,000	-	-	105,585
第二種信用基金	110	17,598,232,600	1	17,500,000	3	2,301,659,900	108	15,314,072,700	46,338,816
計	123	109,458,414,188	1	17,500,000	11	45,999,028,488	113	63,476,885,700	46,444,401

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,095,284,682,556	1,042,000,000	1,783,461,933	1,094,543,220,623	新事業創出型貸付事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資の増、及び業務廃止に伴う政府出資金の国庫納付による減
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,096,284,682,556	1,042,000,000	1,783,461,933	1,095,543,220,623	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	資産計上に係る土地見合の補助金の振替額
	損益外固定資産売却差額	△ 204,606,936	△ 303,559,000	△ 159,000,000	△ 349,165,936	特定資産の売却等
	計	308,189,726	△ 303,559,000	△ 159,000,000	163,630,726	
	損益外減価償却累計額	△ 3,470,724,486	△ 1,077,406,957	△ 267,144,808	△ 4,280,986,635	特定資産の減価償却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 48,242,494	△ 6,113,972	△ 9,523,039	△ 44,833,427	特定資産の減損処理及び売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
	差引計	△ 2,171,572,685	△ 1,387,079,929	△ 435,667,847	△ 3,122,984,767	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
譲渡目的積立金	5,891,745,879	-	2,826,112,607	3,065,633,272	譲渡関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	14,548,939,176	24,195,980,116	-	38,744,919,292	平成18年度利益処分による増加
計	20,440,685,055	24,195,980,116	2,826,112,607	41,810,552,564	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	譲渡目的積立金	2,826,112,607 譲渡関係業務の事業資金に充てるため
	計	2,826,112,607

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	1,291,048,867	-	-	-	-	-	1,291,048,867
平成17年度	445,933,640	-	311,514,653	-	-	311,514,653	134,418,987
平成18年度	3,220,077,048	-	1,444,696,472	-	1,674,553,015	3,119,249,487	100,827,561
平成19年度	-	21,993,373,000	18,072,852,187	734,708,469	55,392,015	18,862,952,671	3,130,420,329

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	311,514,653
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	311,514,653	

①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア) 支出の額： 311,514,653
 (中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費： 311,514,653)
 イ) 収入の額： 0
 ウ) 固定資産の取得額： 0
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出： 311,514,653 - 収入： 0 - 固定資産取得： 0) = 311,514,653
 (注) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費の支出額311,514,653円の内訳は、平成17年度執行額283,040,000円と平成18年度執行額28,474,653円です。

②平成18年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,444,696,472
	資産見返運営費交付金	1,674,553,015
	資本剰余金	-
合計	3,119,249,487	

①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業(管理事業を含む)の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア) 支出の額： 3,119,249,487
 (中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費： 181,512,394 中小企業海外展開支援事業費： 11,000,000
 養成研修体制整備費： 64,890,000 戦略的基盤技術高度化支援事業費： 2,861,847,093)
 イ) 収入の額： 0
 ウ) 固定資産の取得額： 1,674,553,015
 (建物附属設備： 39,367,650 機械装置： 1,454,412,496 工具器具備品： 44,510,879
 ソフトウェア： 136,261,990)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出： 3,119,249,487 - 収入： 0 - 固定資産取得： 1,674,553,015) = 1,444,696,472

③平成19年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	12,797,791,698
	資産見返運営費交付金	8,031,450
	資本剰余金	-
合計	12,805,823,148	

①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業(管理事業を含む)の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア) 支出の額： 13,699,232,981
 (役員員給与： 4,002,941,156 管理諸費： 3,336,972,380 養成研修事業費： 1,420,947,171
 新市場創出支援事業費： 652,622,205 戦略的基盤技術強化事業費： 208,222,841
 中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費： 1,661,981,881 その他の事業費： 2,415,545,547)
 イ) 収入の額(自己資金充当額)： 893,409,833
 (大学校関係事業収入： 745,304,583 その他指導研修事業収入： 148,105,250)
 ウ) 固定資産の取得額： 8,031,450
 (工具器具備品： 2,466,450 ソフトウェア： 5,565,000)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出： 13,699,232,981 - 収入： 893,409,833 - 固定資産取得： 8,031,450) = 12,797,791,698
 【大学校関係事業収入を伴う事業及びその他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。】
 * 上記に係る収益化の算式
 運営費交付金収益化額
 大学校関係事業収入を伴う事業支出額： 1,591,158,744 - 大学校関係事業収入 745,304,583
 - 固定資産の取得額 226,800 = 845,627,361
 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額： 3,024,997,305 - その他指導研修事業収入 148,105,250
 - 固定資産の取得額 6,432,300 = 2,870,459,755

平成19年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,769,841,213	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,461,898,848 (役員員給与: 612,493,825 管理諸費: 3,849,405,023) イ)収入の額: 100,000,000 (自己資金負担額: 100,000,000) ウ)前期未収財源措置予定額: 564,143,070 エ)固定資産の取得額: 27,914,565 (工具器具備品: 24,239,565 ソフトウェア: 3,675,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出: 4,461,898,848 一収入: 100,000,000 一前期未収財源措置予定額: 564,143,070 一固定資産取得額: 27,914,565) (注)自己資金負担額:100,000,000円は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
	未収財源措置予定額	564,143,070	
	資産見返運営費交付金	27,914,565	
	資本剰余金	-	
合計	4,361,898,848		

平成19年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,505,219,276	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 2,645,230,675 (役員員給与: 521,691,922 管理諸費: 2,123,538,753) イ)収入の額: 950,000,000 (自己資金負担額: 950,000,000) ウ)前期未収財源措置予定額: 170,565,399 エ)固定資産の取得額: 19,446,000 (工具器具備品: 4,116,000 ソフトウェア: 15,330,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出: 2,645,230,675 一収入: 950,000,000 一前期未収財源措置予定額: 170,565,399 一固定資産取得額: 19,446,000) (注)自己資金負担額:950,000,000円は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
	未収財源措置予定額	170,565,399	
	資産見返運営費交付金	19,446,000	
	資本剰余金	-	
合計	1,695,230,675		

(3)運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,102,164,633
	計	1,102,164,633
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	80,774,528
	計	80,774,528
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,969,797,852
	計	2,969,797,852

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、一部事業費支出の翌連結会計年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費が削減されたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	969,107,038	291,949,000	677,158,038	-	-	-	
計	969,107,038	291,949,000	677,158,038	-	-	-	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	24,157,466	-	-	-	-	24,157,466	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	3,162,203	-	-	-	-	3,162,203	
工業再配置等補給金	29,218,000	-	-	-	-	29,218,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	89,249,586	-	-	-	1,884,321	87,365,265	
地域振興整備公団補給資金交付金	12,386,888	-	-	-	607,888	11,779,000	
産炭地域経過事業費補助金	134,314,064	-	-	-	134,314,064	-	
その他の補助金	83,875,954	-	-	-	-	83,875,954	
計	376,364,161	-	-	-	136,806,273	239,557,888	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	279,435,140	1,884,321	87,365,265	193,954,196	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	78,246,373	607,888	11,779,000	67,075,261	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,467,794,338	134,314,064	-	11,602,108,402	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎連結会計年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	11,825,475,851	136,806,273	99,144,265	11,863,137,859	

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(15,642)	(3)	(-)	(-)
	243,377	19	9,943	4
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	8,854,264	971	812,006	86
合計	(15,642)	(3)	(-)	(-)
	9,097,641	990	821,949	90

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの数値は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(6,047)	(1)	(-)	(-)
	5,754,127	544	557,266	28
産業基盤整備勘定	(73)	(0)	(-)	(-)
	81,666	7	6,700	0
施設整備等勘定	(452)	(0)	(-)	(-)
	497,121	58	41,672	2
小規模企業共済勘定	(731)	(0)	(-)	(-)
	696,238	66	67,330	3
中小企業倒産防止共済勘定	(615)	(0)	(-)	(-)
	569,263	56	56,626	3
工業再配置等業務特別勘定	(567)	(0)	(-)	(-)
	588,362	51	52,214	3
産炭地域経過業務特別勘定	(7,140)	(2)	(-)	(-)
	837,612	192	37,629	50
出資承継勘定	(17)	(0)	(-)	(-)
	73,252	18	2,512	1

18. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位連結財務諸表では記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成 (単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	420,885,217,446
国内債券	632,256,736,622
外国株式	273,644,035,620
外国債券	315,751,288,766
短期資産	△ 2,553,960,436
合計	1,639,983,318,018

19-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	
計	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「15. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1)一般勘定

繰越信用基金

概要

繰越信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繰越事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繰越信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2)産業基盤整備勘定

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,388,878,476円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	371,187,551	未払金	14,670,338
未収収益	2,651,381	賞与引当金	543,695
投資有価証券	3,048,791,537	退職給付引当金	18,537,960
求償権	819,873,244		
貸倒引当金(△)	△ 819,873,244		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	17,543,067	経常収益	62,504,686
経営基盤強化業務費	14,128,236	債務保証料収入	105,585
一般管理費	3,414,831	財務収益	62,372,804
法人税等	3,462	雑益	26,297
		臨時利益	753,052
		貸倒引当金戻入益	670,000
		保証債務損失引当金戻入益	83,052

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は26,448,532,892円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	7,799,355,862	未払金	13,237,916
貯蔵品	36,490	未払法人税等	31,160
前払費用	6,624	前受金	779,055
未収収益	38,087,800	預り金	296,882
未収入金	14,693,728	賞与引当金	4,349,563
仮払金	25,600,000	退職給付引当金	148,303,644
前払金	1,037,736	保証債務損失引当金	162,139,407
有形固定資産	1,642,042		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,890,708,389		
長期前払費用	3,347		
求償権	2,954,478,682		
貸倒引当金(△)	△ 2,947,980,181		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	135,909,562	経常収益	500,276,367
経営基盤強化業務費	108,637,761	債務保証料収入	46,338,816
一般管理費	27,271,801	雑収入	24,608,659
法人税等	27,698	財務収益	429,118,504
		雑益	210,388
		臨時利益	53,387,712
		貸倒引当金戻入益	41,049,771
		保証債務損失引当金戻入益	12,337,941

2.1. 各法定勘定の内容

一般勘定	<p>中小企業・ベンチャー総合支援センター事業を全国9カ所で展開、新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイザーやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイザー、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
産業基盤整備勘定	<p>事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理するための勘定です。</p>
施設整備等勘定	<p>新製品の開発、小規模生産等を行う賃貸工場の整備・管理、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、O A3セク）の管理、大都市を中心としたベンチャー支援施設の整備、中心市街地における製造販売一体型施設、SOHO施設等の整備・賃貸、集積法、新事業創出促進法に基づく工業団地の整備及び譲渡・賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
小規模企業共済勘定	<p>小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度）を整理する勘定です。</p>
中小企業倒産防止共済勘定	<p>中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。</p>
工業再配置等業務特別勘定	<p>工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地及び当該工業用地の利便施設の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
産炭地域経過業務特別勘定	<p>石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
出資承継勘定	<p>旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>

2.2. 法人単位連結財務諸表と勘定別財務諸表との関係
(1) 連結貸借対照表

科 目	法 定 勘 定										調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産地地域経済業務 特別勘定	出資承擔勘定				
I 流 動 資 産	711,005,094,863	9,147,234,164	16,508,338,936	4,614,954,466,953	267,946,052,411	52,521,766,072	32,984,055,366	4,623,636,996	Δ 1,022,284,612	5,708,668,961,149		
現金及び預金	43,722,865,451	9,079,218,488	7,361,882,014	124,101,611,158	51,266,016,439	17,971,075,386	6,565,050,938	4,475,866,164	-	284,543,586,038		
代理店預金	-	-	-	39,376,679,500	4,006,620,340	-	-	-	-	43,383,299,840		
有価証券	121,791,616,106	-	3,999,964,697	491,430,731,746	110,540,051,277	9,000,000,000	14,999,317,811	-	-	761,761,681,637		
受取手形	-	-	-	-	-	-	168,000	940,318	-	1,108,318		
売掛金	-	-	-	-	-	-	134,650,401	42,679,023	Δ 119,396,132	57,833,292		
割賦売掛金	-	-	1,812,424,000	-	-	11,559,612,252	5,975,208,455	-	-	19,347,244,707		
事業貸付金	597,644,408,434	-	722,590,000	401,234,015,000	121,202,628,294	-	2,520,806,136	-	-	1,123,324,418,864		
たな卸資産	760,653	36,480	2,012,985	807,437	1,904,797	33,859	39,809	12,291,978	-	17,887,908		
販売用不動産	-	-	1,329,209,156	-	-	13,544,507,738	3,156,790,231	-	Δ 1,468,748	18,029,038,427		
仕掛不動産	-	-	1,045,379,104	-	-	233,140,379	-	-	Δ 2,141,232	1,276,378,251		
前払費用	9,009,009	6,624	3,494,548	242,929,887	207,485	304,591	3,229,451	525,630	-	259,707,225		
未収収益	1,335,644,984	41,269,801	18,792,264	15,533,706,887	1,041,869,867	89,349,894	67,292,477	3,356,312	-	18,131,282,486		
債権資産	-	-	-	1,639,883,318,018	-	-	-	-	-	1,639,883,318,018		
未収入金	2,609,186,316	65,025	373,629,219	761,183	341,543,012	412,144,260	11,221,397	88,265,185	Δ 901,107,620	2,935,707,977		
未収財源措置予定額	-	-	-	542,835,730	183,108,446	-	-	-	-	725,944,176		
仮払金	-	25,600,000	-	-	-	-	-	-	-	25,600,000		
前払税金	105,830,709	1,037,736	9,182,808	80,154,178	9,941,699	62,381,843	7,203,887	240,451	-	275,953,311		
繰延税金資産	-	-	1,068,349	-	-	-	-	-	-	2,252,661		
その他の流動資産	1,000,000	-	15,846,368	-	110,716,000	-	133,748	26,470	Δ 71,338	127,651,248		
貸倒引当金(Δ)	Δ 56,215,226,699	-	Δ 187,086,576	-	Δ 20,757,856,245	Δ 350,784,130	Δ 457,057,425	Δ 454,835	716,146	Δ 77,967,849,464		
貸倒引当金(Δ)	Δ 56,215,226,699	-	Δ 187,086,576	-	Δ 20,757,856,245	Δ 350,784,130	Δ 457,057,425	Δ 454,835	716,146	Δ 77,967,849,464		
固定資産	283,865,618,570	25,666,100,240	29,515,990,934	5,305,272,739,884	352,474,003,489	1,278,840,510	2,485,514,833	4,071,503,832	Δ 60,562,312	6,004,569,749,980		
有形固定資産	42,357,088,198	1,642,042	18,143,391,859	87,695,822	137,480,302	838,188,025	626,644,944	704,271,481	Δ 19,252,480	62,877,149,993		
建物	29,333,057,255	-	15,285,173,731	48,922,424	169,209,927	1,386,000	124,249,777	1,195,037,976	Δ 15,999,592	46,141,037,398		
建物減価償却累計額	Δ 4,175,237,487	-	Δ 2,284,013,368	Δ 21,874,774	Δ 39,750,786	Δ 28,066	Δ 13,972,381	Δ 821,510,179	855,278	Δ 7,135,631,763		
建物減損損失累計額	Δ 33,277,229	-	-	-	-	-	Δ 11,171,030	Δ 77,919,615	-	Δ 122,367,874		
構築物	1,519,502,656	-	365,698,637	221,821	3,404,732	-	389,574,000	37,920,767	Δ 158,072	2,316,164,541		
構築物減価償却累計額	Δ 596,834,895	-	Δ 179,497,315	Δ 90,278	Δ 1,385,801	-	Δ 67,805,546	Δ 33,633,913	21,941	Δ 879,225,707		
構築物減損損失累計額	Δ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	Δ 641,284		
機械装置	2,439,402,272	-	39,612,100	-	-	-	30,379,000	56,722,000	-	2,566,115,372		
機械装置減価償却累計額	Δ 648,512,322	-	Δ 36,900,525	-	-	-	Δ 27,341,076	Δ 46,383,555	-	Δ 759,137,478		
車両運搬具	44,717,311	-	984,993	4,876,236	-	-	2,732,752	820,976	-	60,515,830		
車両運搬具減価償却累計額	Δ 19,326,919	-	Δ 886,493	Δ 4,120,000	-	Δ 4,907,773	Δ 2,449,942	Δ 228,254	-	Δ 31,919,381		
工具器具備品	2,638,184,409	3,403,441	121,818,651	89,471,813	13,367,722	1,399,391	9,768,731	136,591,944	-	3,013,996,102		
工具器具備品減価償却累計額	Δ 1,569,862,644	Δ 1,761,399	Δ 115,527,369	Δ 29,711,620	Δ 7,365,492	Δ 715,208	Δ 8,584,358	Δ 128,185,209	-	Δ 1,881,703,299		
土地	12,881,484,743	-	4,832,106,782	-	-	834,669,219	201,265,017	185,039,443	-	18,934,565,204		
建設仮勘定	564,432,332	-	94,822,035	-	-	-	-	-	Δ 3,972,035	655,282,332		
2 無形固定資産	1,150,857,824	-	29,495,604	368,414,655	52,102,491	568,281	1,208,736	1,769,658	-	1,604,417,149		
特許権	5,984,058	-	-	-	-	-	-	-	-	5,984,058		
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	-		
ソフトウェア	1,141,008,934	-	725,219	367,144,655	51,884,703	238,281	182,736	-	-	27,950,000		
その他	3,864,832	-	820,385	1,270,000	217,788	330,000	1,026,000	1,769,658	-	1,561,184,528		
										9,298,563		

(単位：円)

科 目	法 定 動 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産地増進業務 特別勘定	出資承継勘定				
3 投資その他の資産	240,357,672,548	25,664,458,198	11,343,103,471	5,304,815,829,807	352,284,420,696	440,084,204	1,657,661,153	3,365,462,793	△ 41,309,832	5,940,088,182,838	-	25,000,000,000
長期預金	-	2,000,000,000	-	-	23,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券	198,100,356,747	23,406,956,350	2,713,131,806	5,052,044,197,863	329,123,578,931	-	6,700,000	2,840,335,356	-	5,608,315,256,773	-	5,608,315,256,773
関係会社株式	32,240,542,129	251,000,000	8,497,001,948	-	-	137,975,293	98,906,047	510,138,967	△ 49,405,499	41,686,158,885	-	41,686,158,885
出資	-	-	71,000	-	-	-	-	-	-	-	-	98,600
破産更生債権等	57,456,350,029	-	893,320,607	-	34,136,846,741	376,160,674	3,437,179,461	-	3,774,351,926	100,074,209,438	-	100,074,209,438
生命保険資産	-	-	-	252,536,325,839	-	-	1,993,190	-	-	252,538,319,029	-	252,538,319,029
敷金保証金	887,011,089	-	24,172,120	236,071,958	160,812,885	23,003,088	41,390,944	14,018,000	-	1,386,480,084	-	1,386,480,084
求償	-	3,774,351,926	-	-	-	-	-	-	△ 3,774,351,926	-	-	-
長期前払費用	316,538	3,347	1,614,806	34,227	28,880	45,642	17,787	942,870	-	3,004,097	-	3,004,097
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	8,095,667	8,095,667	-	8,095,667
貸倒引当金(△)	△ 48,406,903,984	△ 3,767,853,425	△ 786,208,816	-	△ 34,136,846,741	△ 97,100,493	△ 1,728,526,276	-	-	△ 88,923,439,735	-	△ 88,923,439,735
資産合計	994,870,713,433	34,813,334,404	46,024,329,870	9,920,227,206,637	620,420,655,900	53,800,606,582	35,469,570,199	8,695,140,828	△ 1,082,846,924	11,713,238,711,129	-	11,713,238,711,129
I 流動負債	9,254,478,821	19,279,906	4,786,515,490	1,973,554,318,238	7,931,111,771	22,246,767,188	16,108,606,246	201,972,177	△ 1,020,607,635	2,033,082,442,202	-	4,656,715,744
運営費交付金債務	4,152,737,013	-	-	239,789,982	264,168,749	-	-	-	-	-	-	40,000,000
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	40,000,000	-	-	-	40,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	-	484,738,000	-	-	-	-	2,206,818,000	-	2,691,512,000	-	2,691,512,000
一年以内償還予定債券	58,700,000	-	3,671,300,000	-	-	21,900,000,000	13,500,000,000	49,956,000	-	39,130,000,000	-	39,130,000,000
債券発行差額(△)	△ 146,750	-	△ 1,282,833	-	-	△ 3,600,000	△ 1,731,000	-	-	△ 6,740,583	-	△ 6,740,583
支払準備金	-	-	-	13,861,610,769	-	-	-	-	-	13,861,610,769	-	13,861,610,769
支払手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,549,028	-	43,549,028
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	24,383,913	-	24,383,913	-	24,383,913
未払金	3,979,954,749	13,279,551	446,664,193	8,483,060,483	2,226,164,379	91,529,745	182,498,540	32,853,475	△ 1,020,575,090	14,435,430,025	-	14,435,430,025
未払費用	833,699	-	2,188,226	-	13,534,670	53,368,321	41,518,256	-	-	111,443,125	-	111,443,125
未払法人税等	36,294,055	31,160	8,697,134	905,294	854,744	16,259,925	3,046,552	1,174,820	-	67,263,484	-	67,263,484
未払消費税	-	-	2,283,200	-	-	-	8,878,800	1,904,400	-	13,066,400	-	13,066,400
前払受取金	215,956,824	779,055	138,202,075	44,639,748,000	5,192,715,880	88,474,684	12,078,000	6,166,830	-	50,294,121,148	-	50,294,121,148
預り金	34,793,694	296,882	7,935,534	1,374,287,162	38,827,227	56,313,699	11,145,201	832,556	-	1,526,231,955	-	1,526,231,955
預受収益	-	-	-	2,503,387,289	140,634,481	-	-	-	-	2,644,021,770	-	2,644,021,770
仮受金	480,013,130	-	44,873,923	9,056,486	46,347,794	3,524,225	49,498,391	-	-	633,313,949	-	633,313,949
短期リース債務	155,395,424	-	-	7,554,628	1,135,718	671,608	-	-	-	164,757,378	-	164,757,378
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,802,426,916,229	-	-	-	-	-	1,902,426,916,229	-	1,902,426,916,229
引当金	139,947,183	4,893,258	30,896,038	8,001,916	6,908,129	38,224,981	42,669,931	1,151,955	-	272,692,791	-	272,692,791
引当	139,947,183	4,893,258	30,896,038	8,001,916	6,908,129	38,224,981	42,669,931	1,151,955	-	272,692,791	-	272,692,791
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	32,545	△ 32,545	-	-	-	-
固定負債	17,365,003,068	328,981,011	6,553,135,497	8,606,778,541,124	500,475,814,981	15,746,173,616	19,095,095,909	210,005,890	-	9,166,552,751,096	-	9,166,552,751,096
資産運返負債	6,204,676,575	-	-	409,196,866	57,531,346	-	222,669,566	-	-	6,894,074,373	-	6,894,074,373
資産運返運営費交付金	2,154,502,993	-	-	322,433,242	53,627,608	-	-	-	-	2,530,563,843	-	2,530,563,843
資産運返補助金等	3,758,224,582	-	-	86,763,624	4,103,738	-	222,669,566	-	-	4,071,761,530	-	4,071,761,530
施設仮勘定戻補助金等	291,949,000	-	-	-	-	-	-	-	-	291,949,000	-	291,949,000
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	11,863,137,859	-	-	11,863,137,859	-	11,863,137,859
地域振興整備債券	469,600,000	-	330,400,000	-	-	14,300,000,000	4,700,000,000	-	-	19,800,000,000	-	19,800,000,000
債券発行差額(△)	△ 134,521	-	△ 94,646	-	-	△ 3,300,000	△ 1,375,001	-	-	△ 4,904,168	-	△ 4,904,168
長期借入金	6,082,324,832	-	4,888,059,000	-	-	-	1,452,833,000	158,414,000	-	12,581,730,832	-	12,581,730,832
長期未払金	-	-	-	-	-	-	8,937,866	-	-	8,937,866	-	8,937,866

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再整備事業 特別勘定	産地域経済通商 特別勘定		
受入保証金	151,234,503	-	273,868,501	-	-	-	12,224,770	-	560,655,774
長期引当金	215,342,902	-	-	10,024,865	-	-	-	-	226,253,674
責任準備金	-	-	-	8,606,085,624,177	-	-	-	-	8,606,085,624,177
倒産防止共済基金	-	-	-	-	500,182,080,915	-	-	-	500,182,080,915
引当金	4,241,958,777	328,981,011	1,060,802,642	273,695,216	236,202,720	848,792,599	39,367,120	-	8,355,159,794
退職給付引当金	4,199,159,470	166,841,604	1,060,802,642	273,695,216	236,202,720	848,792,599	39,367,120	-	8,150,221,080
保証引当金	42,799,307	162,139,407	-	-	-	-	-	-	204,938,714
引当金	-	-	-	-	64,620,354,715	-	-	-	64,620,354,715
引当金	-	-	-	-	40,483,513,938	-	-	-	40,483,513,938
引当金	-	-	-	-	24,136,840,777	-	-	-	24,136,840,777
負債合計	26,619,481,869	348,260,917	11,339,650,987	10,580,332,859,362	573,027,281,467	37,992,940,804	411,978,067	△ 1,020,607,635	11,264,255,548,013
I 資本	935,276,187,381	31,790,506,428	52,313,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	8,863,671,779	-	1,095,543,220,623
政府出資金	935,276,187,381	31,790,506,428	52,313,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	7,863,671,779	-	1,094,543,220,623
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
資本剰余金	△ 3,935,315,505	898,658,902	△ 1,007,415	△ 10,618,326	△ 44,402,246	△ 8,179,127	-	-	△ 3,122,984,767
資本剰余金	172,413,292	△ 119,699	△ 120,922	△ 257,040	△ 3,945,512	△ 1,448,475	-	-	163,630,726
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,212,730,969	△ 1,761,399	△ 886,483	△ 10,361,286	△ 40,456,734	△ 6,732,652	-	-	△ 4,280,986,635
損益外減損損失累計額(△)	△ 33,662,397	-	-	-	-	-	△ 11,171,030	-	△ 44,833,427
民間出資金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
運結剰余金	36,910,359,668	1,775,908,157	△ 18,395,753,033	△ 675,613,034,199	15,921,644	11,455,844,905	△ 829,000,948	△ 55,822,395	△ 644,589,835,543
目的積立金	3,065,633,272	-	-	-	-	-	-	-	3,065,633,272
積立金	33,811,943,803	1,305,673,793	-	-	13,859,694	3,613,432,002	-	-	38,744,919,292
当期未処分利益(又は △当期未処理損失)	32,782,593	470,234,364	△ 18,395,753,033	△ 675,613,034,199	2,051,950	7,842,412,903	△ 829,000,948	△ 55,822,395	△ 686,400,388,107
(うち当期総利益又は △当期総損失)	32,782,593	470,234,364	360,936,371	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	364,900,058	△ 35,277,944	△ 171,244,497,285
IV 少数株主持分	-	-	788,439,331	-	-	-	248,491,930	△ 6,416,894	1,152,762,803
純資産合計	968,251,231,544	34,465,073,487	34,684,678,883	△ 660,105,652,525	47,393,374,433	15,807,665,778	8,283,162,761	△ 62,239,289	448,983,163,116
負債純資産合計	994,870,713,433	34,813,334,404	46,024,329,870	9,920,227,206,837	620,420,655,900	53,800,606,582	8,695,140,828	△ 1,082,846,924	11,713,238,711,129

(2) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経済 業務特別勘定	出資承継勘定				
I 経常営業費用	34,182,922,974	153,822,145	4,414,300,569	801,917,009,746	44,896,390,582	6,272,692,055	3,627,018,051	496,952,963	△ 834,570,966	895,126,538,119		
出資支振業務費	11,674,582,918	-	810,681,981	-	-	-	-	-	△ 81,831,348	12,403,433,551		
不動産賃貸事業損失	6,363,637,345	-	-	-	-	-	-	-	-	6,363,637,345		
役員報酬	632,992,486	-	643,476,273	-	-	-	-	-	-	1,276,468,759		
給与手当	11,653,991	-	1,536,106	-	-	-	-	-	-	13,190,097		
法定福利費	766,010,888	-	53,770,193	-	-	-	-	-	-	819,781,081		
減価償却費	67,795,784	-	5,172,508	-	-	-	-	-	-	72,968,292		
貸与引当金繰入額	34,097,161	-	8,312	-	-	-	-	-	△ 877,219	33,228,254		
退職給付費用	16,461,551	-	5,633,899	-	-	-	-	-	-	22,095,450		
業務委託費・報酬費	230,890,448	-	72,893,167	-	-	-	-	-	-	303,583,615		
贈附金	1,045,296,627	-	8,703,126	-	-	-	-	-	△ 67,582,328	986,417,424		
貸倒引当金繰入	979,960,793	-	-	-	-	-	-	-	-	979,960,793		
その他新事業支援業務費	2,845,226	-	7,511,332	-	-	-	-	-	-	10,356,558		
2 経営基盤強化業務費	1,522,940,618	-	12,177,065	-	-	-	-	-	△ 13,371,800	1,521,745,883		
不動産販売事業売上原価	14,455,381,399	123,128,907	3,230,134,853	-	-	-	-	222,934,514	△ 100,712,445	17,930,867,228		
不動産賃貸事業売上原価	-	-	1,966,408,760	-	-	-	-	-	-	1,966,408,760		
商品等売上原価	-	-	526,343,184	-	-	-	-	-	-	526,343,184		
貸倒引当金繰入	-	-	11,077,550	-	-	-	-	182,204,867	-	193,282,417		
保証債務損失引当金繰入	18,450,872	-	-	-	-	-	-	-	-	18,450,872		
関係会社株式評価損	401,309,834	-	-	-	-	-	-	-	-	401,309,834		
債券利息	10,166,213	-	111,175,653	-	-	-	-	-	-	121,341,866		
出資金損失	17,013,028	-	-	-	-	-	-	-	-	17,013,028		
助成金	2,499,843,091	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,019,001	2,487,824,090		
役員報酬	23,211,789	442,614	2,636,790	-	-	-	-	125,345	-	26,416,538		
給与手当	2,455,616,415	56,631,226	156,769,106	-	-	-	-	14,970,204	-	2,683,986,951		
法定福利費	229,115,763	5,539,582	13,427,642	-	-	-	-	1,368,908	-	249,451,895		
減価償却費	536,818,180	-	60,707	-	-	-	-	-	-	536,878,887		
貸与引当金繰入額	43,056,450	4,164,652	17,533,298	-	-	-	-	981,645	-	65,736,045		
退職給付費用	20,386,490	21,325,303	15,535,495	-	-	-	-	695,739	-	57,943,027		
業務委託費・報酬費	2,431,409,075	8,923,101	40,327,393	-	-	-	-	324,586	△ 98,560,795	2,382,923,360		
受託工事費	-	-	171,993,000	-	-	-	-	-	-	171,993,000		
贈附金	1,501,534,346	156,700	-	-	-	-	-	5,833	-	1,501,696,879		
受託研究費	1,252,184,078	-	-	-	-	-	-	-	-	1,252,184,078		
その他経営基盤強化業務費	3,015,265,775	26,345,729	196,846,275	-	-	-	-	22,257,387	△ 132,649	3,260,582,517		
3 受託業務費	3,384,188,886	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,209,212	3,367,979,674		
受託調査費	82,215,355	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,959,515	59,255,840		
役員報酬	7,720,530	-	-	-	-	-	-	-	-	7,720,530		
給与手当	546,927,742	-	-	-	-	-	-	-	-	546,927,742		
法定福利費	49,360,190	-	-	-	-	-	-	-	-	49,360,190		
貸与引当金繰入額	51,085,454	-	-	-	-	-	-	-	-	51,085,454		

(単位：円)

科 目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定		
退職給付費用	801,257,388	-	-	-	-	-	-	-	801,257,388
業務委託費・報酬費	495,654,805	-	-	-	-	-	-	△ 13,249,697	482,405,108
雑 費	999,090,090	-	-	-	-	-	-	-	999,090,090
七の他委託業務費	370,877,332	-	-	-	-	-	-	-	370,877,332
4経営環境対応業務費(再生)	360,579,978	-	-	-	-	-	-	-	360,579,978
出資金損失	326,020,973	-	-	-	-	-	-	-	326,020,973
給与賞与諸手当	16,458,562	-	-	-	-	-	-	-	16,458,562
法定福利費	1,612,474	-	-	-	-	-	-	-	1,612,474
賞与引当金繰入額	1,496,957	-	-	-	-	-	-	-	1,496,957
業務委託費・報酬費	8,478,428	-	-	-	-	-	-	-	8,478,428
その他経営環境対応業務費(共済)	6,512,584	-	-	-	-	-	-	-	6,512,584
5経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	801,529,652,992	44,557,051,234	-	-	△ 15,257,664	846,071,446,562
共 済	-	-	-	544,686,584,125	-	-	-	-	544,686,584,125
解約手当金	-	-	-	40,904,739,125	40,407,057,202	-	-	-	81,311,796,327
償還準備金繰入	-	-	-	185,982,986,105	-	-	-	-	185,982,986,105
責任引当金繰入	-	-	-	14,026,034,818	-	-	-	-	14,026,034,818
賞与引当金繰入	-	-	-	-	400,022,512	-	-	-	400,022,512
役員給与	-	-	-	8,700,246	7,333,833	-	-	-	16,034,079
給与賞与諸手当	-	-	-	492,558,567	400,413,620	-	-	-	892,972,207
法定福利費	-	-	-	44,143,730	37,031,314	-	-	-	81,175,044
減価償却費	-	-	-	155,706,067	28,589,740	-	-	-	184,295,807
賞与引当金繰入額	-	-	-	6,817,632	5,883,653	-	-	-	12,701,285
退職給付費用	-	-	-	119,491,033	154,992,333	-	-	-	274,483,366
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	15,121,891,524	3,115,727,027	-	-	△ 15,257,664	18,222,360,887
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	5,890,819,876	3,221,259,023	8,831,961,462
不動産販売事業売上原価	-	-	-	-	-	-	3,875,329,802	827,410,404	4,702,740,206
不動産賃貸事業原価	-	-	-	-	-	-	38,547,226	345,600	38,892,826
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	-	58,617,506	218,745,041	277,362,547
仕掛不動産評価損	-	-	-	-	-	-	7,200,241	-	7,200,241
工業用水運売上原価	-	-	-	-	-	-	-	107,968,409	107,968,409
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	100,623,451	100,623,451
債券利息	-	-	-	-	-	-	600,211,686	299,489,639	899,701,325
国庫返還金	-	-	-	-	-	-	-	136,806,273	136,806,273
利子補給金	-	-	-	-	-	-	-	86,304,030	86,304,030
役員給与	-	-	-	-	-	-	7,639,729	4,843,804	12,483,533
給与賞与諸手当	-	-	-	-	-	-	303,584,608	678,334,469	986,548,703
法定福利費	-	-	-	-	-	-	34,217,433	83,596,587	115,659,660
減価償却費	-	-	-	-	-	-	1,865,779	95,340	1,961,119
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	32,562,384	36,101,597	68,115,779
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	142,247,383	142,247,383
受託工事業務費	-	-	-	-	-	-	76,219,236	-	76,219,236
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	854,834,236	497,746,996	1,233,374,114

(単位：円)

科 目	法定勘定							調整	法人単位	
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産廃処理経過 業務特別勘定			出資承継勘定
7 一般管理費	4,291,790,439	30,893,238	372,835,706	387,117,722	339,234,236	380,742,337	398,051,053	267,891,096	△ 395,434,469	6,132,921,358
給与賞与諸手当	84,341,640	1,074,078	10,771,073	10,190,251	8,570,200	7,902,392	26,080,493	8,824,969	-	157,695,096
法定福利費	896,339,389	7,776,714	107,281,280	91,746,342	78,628,858	87,370,118	107,088,297	45,273,619	-	1,421,484,597
減価償却費	192,227,653	1,588,831	18,409,784	16,833,726	14,412,850	16,831,657	20,103,282	5,290,633	-	255,798,416
貸与引当金繰入額	221,541,626	-	3,028,424	3,408,468	-	-	1,003,305	26,772,516	-	255,754,329
退職給付費用	20,658,600	728,606	4,787,449	1,184,284	1,024,476	5,672,587	6,568,334	169,710	-	40,794,046
業務委託報酬費	52,136,077	3,895,585	15,048,936	74,850,509	73,083,042	-	24,122,469	531,570	△ 74,070,656	649,377,532
貸借委託報酬費	719,704,113	5,430,896	60,498,124	61,687,702	52,894,022	77,148,110	34,941,931	37,599,661	△ 236,451,221	813,353,338
その他一般管理費	790,134,857	3,848,424	89,456,404	52,495,944	46,314,316	90,216,296	82,468,458	20,000,493	△ 707,616	1,114,227,576
財務費用	904,706,464	6,810,104	83,564,252	74,720,508	64,326,472	95,601,177	95,694,484	123,427,925	△ 24,204,976	1,424,436,428
支払利息	13,505,711	-	648,029	211,717	78,109	192,776	-	6,127,353	-	20,763,695
その他	13,505,711	-	204,627	211,717	78,109	192,776	-	6,127,353	-	20,320,293
その他	2,893,643	-	443,402	27,315	27,003	937,066	2,699,594	-	-	443,402
他	2,893,643	-	-	27,315	27,003	937,066	2,699,594	-	-	6,584,621
損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,008,381	-
II 経常収益	25,939,806,860	569,946,905	4,784,170,603	621,611,877,301	51,557,221,144	13,295,843,449	3,355,252,845	873,808,188	△ 669,260,290	721,318,667,005
運営費交付金収益	14,554,002,823	-	-	3,769,841,213	1,505,219,276	-	-	-	-	19,829,063,312
資産売却益	223,490,184	-	-	75,846,593	15,874,727	-	-	-	-	315,210,494
資産売却益	465,433,549	-	-	71,863,153	13,834,545	-	-	10,103,661	-	561,234,908
補助金等収益	27,319,669	-	70,618,000	-	-	-	-	44,494,955	△ 2,019,001	239,557,888
貸付金利息収入	3,037,676,968	-	51,451,265	6,048,016,823	284,160,759	-	-	56,905,242	-	9,478,210,057
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	72,308,000	-	72,308,000
出資金収益	-	-	-	-	-	-	-	289,229,599	-	289,229,599
指導研修事業収入	1,027,812,450	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027,812,450
共済事業掛金等収入	350,000	-	-	518,878,069,640	43,905,175,881	-	-	-	-	562,783,245,521
資産運用収入	9,834,532	24,608,659	1,557,050	90,824,823,414	3,902,498,744	-	-	-	-	94,727,672,158
繰上収入	797,485,371	-	4,370,687,700	1,214,014,749	441,824,159	-	-	-	-	1,691,939,149
不動産関係事業収入	2,282,166,999	-	171,993,000	-	-	12,868,567,767	2,299,606,804	60,575,900	△ 31,699,436	20,465,204,106
受託収入	2,232,664,990	-	171,993,000	-	-	76,219,236	674,408,927	61,493,424	△ 575,469,949	2,690,811,637
国又は地方公共団体からの委託収入	49,502,009	-	-	-	-	76,219,236	-	-	-	2,480,877,226
その他からの委託収入	-	-	-	-	-	-	674,408,927	61,493,424	△ 575,469,949	209,934,411
債務保証料収入	-	46,444,401	-	-	-	-	-	-	-	46,444,401
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	307,188,388	-	307,188,388
財産措置予定額収益	-	-	-	542,835,730	183,108,446	-	-	-	-	725,944,176
倒産防止共済基金収入	-	-	-	-	260,696,470	-	-	-	-	260,696,470
財務収益	3,235,808,251	498,657,160	96,736,345	183,337,411	1,041,961,449	156,190,502	214,899,434	28,977,857	-	5,516,568,409
受取利息	315,659,161	139,905,935	51,659,931	9,450,877	9,511,825	125,396,458	38,808,106	28,977,857	-	719,350,150
有価証券利息	2,980,169,090	368,751,225	45,076,414	173,886,534	1,032,449,624	30,794,044	176,091,328	-	-	4,797,218,259
受取配当	-	-	-	-	-	-	-	125,100	-	125,100
雑益	218,326,064	236,685	15,858,944	3,230,595	2,866,688	94,865,944	184,512	1,917,109	△ 55,063,523	282,423,008
持分法投資利益	-	-	5,288,299	-	-	-	-	7,497,856	△ 5,008,381	7,777,774
経常利益又は経常損失	△ 8,243,116,114	416,724,760	389,870,034	△ 180,305,132,445	6,660,830,562	7,023,151,394	△ 271,765,205	376,855,225	165,310,676	△ 173,807,871,114

(単位：円)

科 目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地域経済過 業務特別勘定		
Ⅲ 臨時損 失	26,666,523	-	2,146,940	669,446	6,660,556,794	14,827,401	-	-	6,704,869,104
固定資産除却損	26,666,523	-	2,146,940	669,446	3,839,213	29,800	-	-	33,351,922
前期損益修正損	-	-	-	-	-	14,797,601	-	-	14,797,601
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	6,573,914,869	-	-	-	6,573,914,869
異常危険準備基金繰入	-	-	-	-	82,804,712	-	-	-	82,804,712
Ⅳ 臨時利 益	5,512,746,678	54,140,764	-	-	2,634,926	850,348,835	304,902,030	△ 216,318,039	6,508,455,194
関係会社株式評価戻入益	8,364,350	-	-	-	-	-	-	-	8,364,350
貸倒引当金戻入益	5,439,457,794	41,719,771	-	-	-	339,164,181	304,902,030	-	6,125,243,776
保証債務損失引当金戻入益	-	12,420,993	-	-	-	-	-	-	12,420,993
退職給付引当金戻入益	6,079,636	-	-	-	-	511,184,654	-	△ 216,318,039	300,946,251
償却債権取立 益	59,844,898	-	-	-	2,634,926	-	-	-	61,479,824
V 税金等調整前当期純利益 (又は△税金等調整前当期純損失)	△ 2,757,035,959	470,265,524	367,723,094	△ 180,305,801,891	2,906,694	7,858,672,928	33,136,824	△ 51,007,363	△ 174,004,285,024
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	36,294,055	31,160	5,619,854	905,294	854,744	16,259,925	3,149,268	-	63,450,020
Ⅶ 法人税等調整額	-	-	166,614	-	-	-	32,545	-	△ 9,312,525
Ⅷ 少数株主利益	-	-	1,000,265	-	-	-	-	-	△ 9,113,366
Ⅷ 当期純利益(又は△当期純損失)	△ 2,793,330,014	470,234,364	360,936,371	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	5,785,406	△ 6,416,894	11,988,214
Ⅸ 目的積立金取崩額	2,826,112,607	-	-	-	-	-	24,169,605	△ 35,277,944	△ 174,070,609,892
XI 当期純利益(又は△当期純損失)	32,782,593	470,234,364	360,936,371	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	24,169,605	△ 35,277,944	△ 171,244,497,285

(4) 連結剰余金計算書

(単位：円)

	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	合計
I 連結剰余金増首残高	39,703,689,682	1,305,673,793	△ 18,756,689,404	△ 495,306,327,014	13,869,694	3,613,432,002	121,571,053	△ 1,193,301,006	△ 20,544,451	△ 470,519,225,651
II 連結剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 連結剰余金減少高	2,826,112,607	-	-	-	-	-	-	-	-	2,826,112,607
IV 当期利益 (△当期総損失)	32,782,593	470,234,364	360,836,371	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	24,169,605	364,900,058	△ 35,277,944	△ 171,244,497,285
V 連結剰余金期末残高	36,910,359,668	1,775,908,157	△ 18,395,753,033	△ 675,613,034,199	15,921,644	11,455,844,905	145,740,658	△ 829,000,948	△ 55,822,395	△ 644,589,835,543

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(施設整備等勘定)					
㈱旭川産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	取締役会長	近藤 光雄	
			代表取締役社長	吉田 尚弘	
			代表取締役副社長	松田 忠男	
			取締役	富樫 秀文	
			取締役	富野 健一	
			取締役	高丸 修	
			取締役	山田 範保	
			取締役	小笠原 尚武	
			取締役	高橋 正典	
			取締役	松下 公哉	
			取締役	吉森 静雄	
			取締役	横田 憲一	
			取締役	山口 力	
			取締役	八巻 真賢	
			取締役	足立 真	
			監査役	成田 省一	
			監査役	村松 宏紀	
			監査役	三谷 元	
			監査役	米田 俊則	
㈱南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	濱岡 治	産業用地部施設管理課長
			取締役	秋元 厚志	
			取締役	松岡 新生	
			取締役	大津 圭介	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	青木 尊泰	
			監査役	澤田 準	
			監査役	岡内 紀雄	
			監査役	竹中 守	
(産廃地域経過業務特別勘定)					
中小企業・地域シェアードサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	特定関連会社	代表取締役社長	楠美 憲章	
			代表取締役副社長	今村 克彦	元監事
			常務取締役	庄司 功	元中小企業大学校関西校長
			取締役	東條 宏史	
			監査役	柏木 慶永	
(出資承継勘定)					
㈱今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	藤高 豊文	
			代表取締役専務	平林 元樹	
			常務取締役	木村 忠司	
			取締役	津島 立身	
			取締役	藤原 明生	
			取締役	近藤 寛司	
			取締役	平尾 浩一郎	
			取締役	杉野 廣	
			取締役	原田 政一	
			監査役	宇高 福則	
			監査役	清水 一夫	
			監査役	渡邊 政勝	
㈱繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲	
			代表取締役社長	伊藤 靖彦	
			専務取締役	本庄 直樹	
			取締役	高本 隆	
			取締役	宍田 良児	
			取締役	鈴木 賢二	
			取締役	梶 富次郎	
			取締役	西 紀幸	
			取締役	石井 鏡二郎	
			取締役	大宮 睦夫	
			取締役	田村 清健	
			取締役	中山 賢一	
			取締役	大沼 利洋	
			取締役	山本 一人	
			取締役	菅原 貞光	
			取締役	小川 栄一	
			取締役	黒川 利明	
			取締役	山口 哲雄	
			監査役	八木 孝男	
			監査役	村上 良平	

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)				
(一般勘定) 株さがみはら産業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	里見 昭			
			専務取締役	山本 浩			
			取締役	権田 源太郎			
			取締役	小俣 邦正			
			取締役	松岡 廣彦			
			取締役	吉田 修一			
			取締役	杉岡 芳樹			
			取締役	萩原 一良			
			監査役	野村 隆			
			監査役	田中 紀一朗			
㈱新産業支援テクノア	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	中村 明人			
			代表取締役専務	河谷 富彦			
			取締役	猿渡 要司			
			取締役	岡部 秀夫			
			監査役	小林 巖			
			監査役	山口 仙司			
			監査役	今瀬 義幸			
			㈱さかい新事業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	藤原 安次
						専務取締役	澤井 三千夫
						取締役	高橋 幸雄
取締役	明賀 孝仁						
監査役	岡田 芳明						
監査役	鎌河 義行						
監査役	梅田 幸男						
神戸都市振興サービス㈱	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社				代表取締役社長	岡田 耕作
						代表取締役専務	坂山 武司
						取締役	中村 三郎
			取締役	神田 勉			
			取締役	桜井 誠一			
			取締役	橋口 秀志			
			取締役	山本 朋廣			
			監査役	富井 昭博			
			監査役	高橋 英比古			
			監査役	前田 晴秀			
㈱テクノインキュベーションセンター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	魚住 汎輝			
			専務取締役	緒方 好秋			
			取締役	島田 万里			
			取締役	友江 政治			
			監査役	福田 克己			
			監査役	山内 良一			
			監査役	藤本 和彦			
			津山地域振興開発㈱	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福井 啓人
						取締役	横野 洋一
						取締役	和田 悟夫
取締役	高山 文秀						
取締役	高原 清隆						
取締役	吉田 幸信						
監査役	山本 浩						
監査役	三宅 洋子						
監査役	木多 俊次						
㈱町田まらづくり公社	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役社長	石阪 丈一
			取締役副社長	平本 勝哉			
			常務取締役	米増 久樹			
			取締役	又吉 一成			
			取締役	柳澤 秀秋			
			取締役	八木下 恒昭			
			取締役	積星 健			
			取締役	石井 幸隆			
			取締役	渋谷 直明			
			取締役	米山 和宏			
足立市街地開発㈱	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	青井 千尋			
			常務取締役	加藤 俊次			
			取締役	坂本 寛文			
			取締役	石川 義夫			
			取締役	坪内 宗土			
			取締役	浜田 朗雄			
			常勤監査役	中村 正			
			監査役	柿沼 真太郎			
			監査役	伊藤 徹			

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
北九州紫川開発㈱	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	井上 哲哉
			代表取締役会長	濱崎 光義
			常務取締役	古本 準一
			取締役	新家 忠政
			取締役	栗原 慎二
			取締役	津田 隆
			常勤監査役	木原 信之
			監査役	田中 勉
明石地域振興開発㈱	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	齋藤 俊樹
			常務取締役	定久 武司
			取締役	松村 和美
			取締役	中島 繁樹
			取締役	喜田 耕史
			常勤監査役	仲島 正晴
			監査役	中川 基治
			監査役	柏木 英雄
入間都市開発㈱	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役社長	田中 豊徳
			取締役	山岸 義弘
			取締役	吉川 涉朗
			取締役	荻野 喜美雄
			取締役	横田 康博
			取締役	藤田 勝元
			取締役	岩崎 茂
			取締役	内村 良一
			取締役	松井 秀男
			取締役	柴田 欽一
			取締役	吉田 竹雄
			取締役	天野 忠幸
			監査役	清水 金吾
監査役	諸井 清治			
監査役	豊田 希一			
三田地域振興㈱	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	向田 晴彦
			取締役	吉岡 剛正
			取締役	畑中 博文
			取締役総務部長兼営業部長	井上 久雄
			常勤監査役	矢野 浩一郎
			監査役	井角 和博
			監査役	妹尾 務
柳富山市民プラザ	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	石田 淳
			専務取締役	赤根 英夫
			取締役	八嶋 健二
			取締役	三ツ塚 哲二
			取締役	紫藤 正一
			取締役	桑名 博勝
			取締役	新田 八朗
			取締役	福原 祥二
			常勤監査役	田村 孝
			監査役	濱谷 元一郎
監査役	有岡 秀久			
岡山都市開発㈱	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	村手 聡
			取締役	今岡 和也
			取締役	真壁 伸介
			監査役	近久 耕児
王寺地域振興㈱	駐車場、多目的ホール、コジエ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	植田 忠行
			取締役	植野 功治
			取締役	田中 一彦
			取締役	安井 和明
			監査役	野村 俊博
			監査役	拍原 剛
			監査役	井上 弘
監査役	北 義次			
沼津まちづくり(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	天野 幸男
			取締役	乾 精治
			取締役	小栗 敬
			監査役	鈴木 素子
			監査役	伊東 哲夫
			会計監査人	山本 豊一
防府地域振興(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	松浦 正人
			取締役	嘉村 悦男
			取締役	浅田 連夫
			常勤監査役	吉永 慶治
			監査役	内藤 和行
			監査役	桑原 正文

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
くつのまちながた神戸線	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	河野 忠博
			代表取締役専務	森 政勝
			取締役	中西 均
			取締役	橋口 秀志
			取締役	財田 美信
			監査役	井筒 茂夫
			監査役	飯沼 信明
ソリオ宝塚都市開発株	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	浜邊 嘉久
			代表取締役専務	宮先 昇
			常務取締役	和田 典之
			取締役	坂井 豊
			取締役	高橋 清之
			取締役	荒木 直也
			取締役	北村 康男
			常勤監査役	杉谷 公伸
			監査役	国津 浩之
			監査役	高橋 康
倉敷ファッションセンター(株)	インキュベータ施設の運営等	関連会社	代表取締役	青井 寛平
			専務取締役	柳沢 正
			取締役	西 満寿男
			取締役	神田 昌幸
			取締役	村上 秀夫
			取締役	大島 邦雄
			取締役	河合 達朗
			取締役	佐藤 崇
			取締役	尾崎 真一郎
			取締役	松本 正
			取締役	尾崎 博幸
			取締役	國貞 彰
			取締役	落司 量則
			取締役	河合 秀文
(株)上市まちづくり公社	商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	伊東 尚志
			取締役	坂井 穂悦
			取締役	小森 武次
			取締役	岡部 照久
			取締役	平井 博明
			監査役	黒田 勲
横須賀中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	杉本 俊一
			代表取締役専務	田口 永俊
			取締役	荒木 勉
			取締役	上原 英雄
			取締役	岡本 康英
			取締役	高地 光雄
			取締役	佐川 展裕
			取締役	佐久間 良樹
			取締役	鈴木 一隆
			取締役	西 俊彦
			取締役	平松 廣司
			取締役	矢島 靖夫
			取締役	山口 勤
			取締役	山口 靖二
取締役	山本 裕一			
監査役	浜田 哲二			
監査役	田中 芳夫			
監査役	廣瀬 政仁			
中里村地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	吉桑 克之
			代表取締役副社長	高橋 信雄
			専務取締役	小林 弘規
			常務取締役	上原 辰巳
			監査役	樋口 成
			監査役	吉桑 雄
朝日商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	魚津 龍一
			代表取締役社長	岩田 光博
			取締役	深見 弘夫
			取締役	広川 裕明
			取締役	清水 一朗
			監査役	橋 實
			監査役	高木 久之
			監査役	窪野 泰雄
(株)松阪街づくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	松田 和祐
			取締役	中村 繁郎
			取締役	森下 美樹
			取締役	小塚 千明
			取締役	中島 孝
			取締役	別所 孝雄
			取締役	笠原 正一
			取締役	中西 久雄
			監査役	吉川 和男
			監査役	谷川 憲三
監査役	青田 良太郎			

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
下松商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	山田 宏	
			取締役相談役	伊賀 訓之	
			取締役	金織 俊弘	
			取締役	森田 康夫	
			取締役	弘中 伸寛	
			取締役	橋本 憲二	
			取締役	相本 英明	
			取締役	花田 正晴	
			取締役	柳井 貞美	
			監査役	金井 一成	
			監査役	安野 政行	
福野まちづくり(株)	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	溝口 進	
			代表取締役社長	橋爪 忠雄	
			常務取締役	花島 榮一	
			取締役	清部 邦夫	
			取締役	南 繁	
			取締役	中西 久彦	
			取締役	山邊 美嗣	
			取締役	水木 猛	
			取締役	石崎 俊彦	
			取締役	徳 喜作	
			監査役	西能 忠幸	
監査役	伊東 浩				
監査役	香川 俊光				
徳島工芸村(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役	木村 正裕	
			代表取締役	松浦 勲	
			代表取締役	加藤 秀典	
			代表取締役	江本 通彦	
			取締役	住友 武秀	
			取締役	渡辺 正樹	
			監査役	前田 公男	
監査役	清重 泰幸				
かがみ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	生田 久	
			代表取締役社長	佐藤 克英	
			取締役	福嶋 達期	
			取締役	岡村 正明	
			取締役	作田 紀夫	
			監査役	古田 泰弘	
			監査役	水長 浩	
玉野街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	藤原 侃	
			代表取締役社長	近藤 勇進	
			代表取締役専務	北野 良介	
			専務取締役	中山 宏治	
			取締役	小笠原 幹雄	
			取締役	尾関 勲	
			取締役	青井 一令	
			取締役	黒田 晋	
			取締役	大原 亨	
			取締役	伊達 元英	
監査役	鴨生 忠夫				
監査役	渡邊 一郎				
西淡まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役	池田 昌宏	
			取締役	河辺 威志	
			取締役	伊郷 淳郎	
			取締役	田浦 稔康	
			取締役	川原 晋吾	
			取締役	石田 三千夫	
			監査役	志智 寛夫	
花山地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	中鉢 常悦朗	
			常務取締役	佐藤 倫治	
			取締役	千葉 和俊	
			取締役	千葉 勝義	
			取締役	千葉 繁美	
			監査役	佐藤 由之	
			監査役	佐藤 右尚	
(株)久慈物産市場	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	山内 隆文	
			専務取締役	加藤 喜徳	
			取締役	谷地 英之進	
			取締役	岩花 政男	
			取締役	卯道 勝志	
			監査役	宇部 光晃	
			監査役	郊城 利彦	

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
牛津街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	七浦 弘和
			代表取締役専務	小柳 翠哉治
			取締役	島内 聖雅
			取締役	森永 主彦
			取締役	牧口 新太
			取締役	中尾 健治
			取締役	水田 詢治
			取締役	鶴丸 啓治
			監査役	富田 久好
			監査役	立花 慶
			監査役	松田 徹
			監査役	江口 章
(株)志布志まちづくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	本田 修一
			代表取締役社長	藤岡 良平
			常務取締役	五代 勉
			取締役	河本 正男
			取締役	末永 雅雄
			取締役	鬼塚 謙也
			取締役	巖野 廣一
			取締役	原田 省二
			取締役	下野 太志
			監査役	瀬戸口 司
			監査役	
			大阪市商業振興企画(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等
取締役	山本 正夫			
取締役	川端 健一			
取締役	松本 哲			
監査役	阪本 敏			
監査役	仲野 恵			
監査役	木下 進			
(株)タンパンベルグ	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役	加納 辰夫
			取締役	辻 康信
			取締役	内藤 行博
			取締役	垣本 健
			監査役	林 健二
			監査役	中川 真
つるぎ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	杉本 哲郎
			代表取締役会長	柴多 進
			専務取締役	小堀 幸穂
			取締役	山本 隆
			取締役	角永 善一
			取締役	村山 一美
上山二日町再開発(株)	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	横戸 長兵衛
			取締役	高橋 正
			取締役	鏡 達夫
			取締役	佐藤 研治
			取締役	鈴木 敬明
			監査役	須田 礼嗣
			監査役	井上 順一
			監査役	松本 克彦
			監査役	
			監査役	
六日町街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	関口 恭一郎
			取締役	山田 富重郎
			取締役	南雲 辰雄
			取締役	今成 康明
			取締役	石原 健一
			取締役	山本 利夫
			監査役	木暮 忠茂
			監査役	平賀 達郎
			監査役	塩谷 明男
			監査役	
(株)ディア四日市	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	増原 一真
			代表取締役副社長	鈴木 主計
			専務取締役	森 勉
			取締役	樋口 俊夫
			取締役	北岡 敬孝
			取締役	川村 政人
			取締役	北川 正彦
			取締役	中村 邦彦
			取締役	森 敬明
			取締役	野口 満彦
			取締役	冢坂 有朋
			取締役	阪上 忠弘
			取締役	加藤 幹博
			取締役	柴田 寛
			取締役	北川 利美
			取締役	中山 一
			取締役	塚田 博
			取締役	角谷 佐太雄
監査役	福村 高文			
監査役	辻 俊文			
監査役	服部 律男			
監査役	長谷川 正統			

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)				
沖縄市アメニティプラン(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	取締役会長	東門 美津子			
			代表取締役社長	島袋 芳敏			
			取締役専務	仲村 明			
			取締役	浜比嘉 勇			
			取締役	徳平 國広			
			取締役	名護 宏雄			
			取締役	池原 成信			
			取締役	比摩根 清一			
			取締役	山口 善永			
			取締役	池原 清			
			取締役	与那嶺 安雄			
			取締役	古堅 宗光			
			監査役	仲原 親良			
			監査役	山田 勝			
監査役	比嘉 輝昭						
西城町産業振興開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	田盛 敬三			
			取締役	石川 芳秀			
			取締役	入江 幸弘			
			取締役	園光 祐自			
			取締役	丸山 公輝			
			取締役	藤岡 敬典			
			取締役	岡下 清次			
			取締役	岡田 順子			
			取締役	堀井 真由美			
			監査役	大江 久都			
			監査役	藤井 達司			
			糸魚川タウンセンター(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	高瀬 衛
						取締役	山下 達夫
						取締役	岡澤 一雄
取締役	猪又 史博						
取締役	粟林 雅博						
取締役	金子 富治						
取締役	片山 佐一						
取締役	山岸 美隆						
取締役	後藤 幸洋						
取締役	山岸 初夫						
取締役	梅澤 敏幸						
監査役	江口 清司						
監査役	橋口 隆志						
荒尾商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社				代表取締役社長	寺本 正
			取締役会長	前畑 淳治			
			取締役	若杉 豊嗣			
			取締役	濱名 厚英			
			取締役	坂田 実千也			
			取締役	川端 明生			
			取締役	宮村 勝彦			
			取締役	杉山 憲司			
			取締役	黒田 邦治			
			監査役	前田 博敏			
			監査役	岡村 匡哲			
			丹波地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	寺尾 豊爾
						取締役	湊 忠
						取締役	岩崎 雄造
取締役	荒井 豊						
取締役	平尾 輝夫						
取締役	瀧本 哲治						
取締役	寺尾 純						
監査役	片山 和弘						
監査役	石橋 治男						
監査役	山口 正城						
高砂商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社				取締役会長	岡 恒雄
						代表取締役社長	塩谷 武彦
						代表取締役副社長	伊藤 勝之
						専務取締役	雨宮 榮彦
			取締役	桑田 純一郎			
			取締役	志方 正昭			
			取締役	山本 広志			
			取締役	田中 清之			
			取締役	木村 重夫			
			取締役	松下 公孝			
			取締役	登 幸人			
			監査役	杉野 重利			
			監査役	赤松 一人			
			(株)小国いきいき街づくり公社	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	加藤 功
取締役	小野 精一						
取締役	佐藤 重光						
取締役	加藤 善雄						
取締役	相田 淑孝						
取締役	伊藤 栄一						
監査役	舟山 栄二						
監査役	今 与志裕						
監査役	鈴木 正昭						

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
常陸大宮街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役	矢数 浩
			代表取締役会長	高岡 文男
			代表取締役社長	岡崎 信幸
			専務取締役	黒澤 明雄
			専務取締役	高瀬 元人
			取締役	内田 善博
			取締役	三次 真一郎
			取締役	川田 喜義
			取締役	小林 亨
			監査役	土屋 一成
			監査役	前田 尚利
監査役	小野瀬 一美			
甲府中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	太田 源一郎
			専務取締役	高野 洋志雄
			取締役	倉金 守生
			取締役	天野 森
			取締役	長坂 善雄
			取締役	原 繁雄
			監査役	深澤 嘉彦
監査役	萩原 勝			
御殿場まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	田代 博久
			専務取締役	勝亦 功
			取締役	勝又 親男
			取締役	嶋田 泉太郎
			取締役	渡辺 義広
			取締役	長田 利一
			取締役	藤森 利彦
			取締役	鈴木 美男
			監査役	菅沼 久
			監査役	渡辺 勝
			監査役	斉藤 行好
みしま街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	柳川 武雄
			取締役	小坂 有司
			取締役	原 晴之
			取締役	高島 好春
			取締役	杉山 裕明
			取締役	大木 繁
			取締役	佐野 正典
			取締役	後藤 好成
			監査役	遠藤 隆
			監査役	須田 徳男
知立まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	永田 太三
			取締役	加藤 敬三
			取締役	渡辺 武
			取締役	隅田 薫
			取締役	池田 潤太郎
			取締役	岩堀 行雄
			監査役	岡本 勝年
監査役	栗田 保雄			
三根街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	石井 武俊
			取締役	平 秀己
			取締役	石丸 克人
			取締役	野田 初彦
			取締役	末安 伸之
			取締役	中川 芳郎
(株)田園都市未来新田	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役社長	木村 考生
			取締役副社長	村岡 登
			取締役副社長	木村 昭善
			取締役	林 弘二
			取締役	梶塚 太郎
			取締役	山崎 久美子
			取締役	萩原 泉
			監査役	新井 洋
			監査役	山崎 恒男
			監査役	木村 昌之
三好商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	青木 伸之
			専務取締役	原田 基實
			専務取締役	鈴木 金光
			常務取締役	松浦 孔明
			常務取締役	青木 久司
			常務取締役	加藤 哲司
			取締役	久野 芳夫
			取締役	山田 昭
			取締役	新美 文二
			取締役	鳥居 隼一
			取締役	久野 韶光
			監査役	加藤 善雄
			監査役	大嶋 修

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称 (産業基盤整備勘定)	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)				
㈱八戸港貿易センター	物流支援施設、貿易支援施設の 整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	浦山 昭二			
			専務取締役	小滝 勇			
			取締役	菅原 壽郎			
			取締役	鳴海 勇威			
			取締役	櫻田 里美			
			取締役	加藤 政弘			
			取締役	小野 隆			
			取締役	三浦 健二			
			取締役	吉田 誠夫			
			取締役	久保 正			
			取締役	福島 哲男			
			取締役	菅垣 正弘			
			取締役	武輪 俊彦			
			監査役	野田 節藏			
監査役	平舘 稔彦						
監査役	田中 範雄						
㈱富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に 関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆			
			代表取締役専務	斉藤 俊明			
			代表取締役常務	見崎 透			
			取締役	森 雅志			
			取締役	橋 慶一郎			
			取締役	高木 繁雄			
			取締役	堂谷 芳範			
			取締役	金岡 克己			
			取締役	川村 人志			
			取締役	久金 正彦			
			取締役	川原 展雄			
			取締役	坂井 俊夫			
			取締役	菊盛 信彦			
			監査役	酒井 彰義			
監査役	林 時彦						
監査役	三ツ塚 哲二						
㈱徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に 関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門			
			代表取締役副社長	原 秀樹			
			代表取締役専務	宮崎 勉			
			取締役	齋藤 秀生			
			取締役	濱岡 治			
			取締役	加藤 昌彦			
			取締役	佐藤 直人			
			取締役	西本 義正			
			取締役	井村 勝信			
			取締役	紅霧 和之			
			取締役	森 真一			
			取締役	大田 昌平			
			取締役	福寿 芳久			
			取締役	佐藤 成俊			
取締役	濱 義昭						
取締役	吉田 志志						
監査役	西本 辰年男						
監査役	勝野 同						
監査役	濱尾 重志						
㈱浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に 関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 定弘			
			取締役	中山 正邦			
			取締役	山内 啓司			
			取締役	濱岡 治			
			取締役	小野 昭二			
			取締役	杉山 栄一			
			取締役	森永 泰二			
			監査役	井上 正賢			
			監査役	伊藤 寿章			
			監査役	鈴木 敏弘			
㈱八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に 関する事業	関連会社	代表取締役社長	小林 眞			
			代表取締役副社長	橋本 昭一			
			取締役	中田 正昭			
			取締役	薮野 利治			
			取締役	福島 哲男			
			取締役	加藤 政弘			
			取締役	東 洋幸			
			取締役	鈴木 邦夫			
			取締役	大冨 良助			
			取締役	吉田 誠夫			
			監査役	小滝 達雄			
			監査役	小嶋 誠一			
			㈱鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に 関する事業	関連会社	代表取締役社長	吉留 史郎
						取締役副社長	前田 終止
専務取締役	山下 博美						
取締役	尾上 和幸						
取締役	森 博幸						
取締役	今村 敏治						
取締役	石黒 聡						
取締役	有馬 啓介						
取締役	森 俊英						
取締役	桑野 正敬						
取締役	前田 晋						
取締役	松山 広澄						
取締役	佐藤 敏郎						
取締役	秋葉 寛貴						
取締役	時田 光一						
監査役	松木田 義和						

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
㈱北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三木 昌義
			代表取締役専務	佐藤 勲
			取締役	佐藤 恵和
			取締役	石井 俊弘
			取締役	武井 結一
			取締役	狩生 信安
			取締役	影山 隆雄
			監査役	山口 保夫
			監査役	鈴木 元
			監査役	西村 仁哉
㈱広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三
			専務取締役	岡田 泰雄
			常務取締役	桂 康真
			取締役	光本 和臣
			取締役	蔵田 義雄
			取締役	末廣 恵雄
			取締役	柄原 宏昭
			取締役	山岡 健樹
			取締役	奥原 征一郎
			取締役	木下 博介
			取締役	輪野 政人
			取締役	保坂 幸男
			監査役	山下 至文
			監査役	熊野 光暁
監査役	小田上 博夫			
監査役	吉田 繁			
㈱和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸
			代表取締役専務	中屋 正治
			取締役	神出 政巳
			取締役	土井 義宏
			取締役	末包 順一
			取締役	池内 茂雄
			取締役	岩倉 煌一
			取締役	上村 雄一
			取締役	永井 慶一
			取締役	釜中 甫平
			監査役	野添 勝
			監査役	濱井 兵甲
			監査役	西川 雅弘
			㈱トピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
代表取締役	比嘉 実			
取締役	仲田 秀光			
取締役	玉城 直			
取締役	新垣 昌光			
取締役	辺野喜 信			
取締役	下里 義弘			
取締役	中村 秀樹			
取締役	比嘉 毅			
取締役	富原 加奈子			
取締役	呉屋 守章			
取締役	名幸 穂積			
監査役	宮城 匡			
㈱ぐんま産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社		
			代表取締役社長	齋藤 勝政
			専務取締役	石井 謙二
			取締役	濱岡 治
			取締役	大崎 茂樹
			取締役	北澤 潤一
			取締役	渡邊 一正
			取締役	杉本 保典
			取締役	東原 浩
			取締役	小塚 幸裕
			取締役	天田 清之助
			取締役	小林 幸治
			取締役	荻原 宗一郎
			監査役	吉川 聰
監査役	上原 隆志			
監査役	田村 一男			
監査役	山田 忠			
㈱ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	中村 明人
			代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	猿渡 妻司
			取締役	岡部 秀夫
			取締役	堀江 博海
			取締役	三石 拓治
			取締役	溝口 行雄
			取締役	田口 義隆
			取締役	花田 吉彦
			取締役	星野 鉄夫
			取締役	岡本 太右衛門
			監査役	小林 巖
			監査役	今瀬 義幸
			監査役	河田 昭男
				産業用地部施設管理課長

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)				
株とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	岩崎 修			
			取締役副社長	高梨 直佐岐			
			専務取締役	塚田 昭夫			
			取締役	佐藤 順一			
			取締役	浜崎 道夫			
			取締役	井田 隆一			
			取締役	野沢 美範			
			取締役	押久保 光雄			
			取締役	神永 榮			
			取締役	小口 昇			
			取締役	菊地 三夫			
			取締役	岡 伸一郎			
			取締役	築 郁夫			
			取締役	藤井 昌一			
			取締役	青木 靖典			
			取締役	林 啓二			
			取締役	佐藤 忠勝			
			取締役	竹内 和則			
			株アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役代表執行役	山口 雅義
						取締役社長	内田 正二郎
取締役	加藤 純						
取締役	赤水 保雄						
取締役	星野 孝通						
取締役	本多 光範						
取締役	尾崎 嘉生						
取締役	中島 与四郎						
株北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役社長	高橋 正夫
						専務取締役	斎藤 伸
						取締役	及川 義也
						取締役	酒井 俊巳
						取締役	永野 勝英
						取締役	佐藤 安紀
						取締役	浅沼 新
						取締役	谷村 邦久
						取締役	鈴木 充
						取締役	高橋 司
						監査役	千田 正嗣
						監査役	飯盛 孝志
			監査役	高木 晃三			
			株千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
代表取締役専務	服部 實須彦						
取締役	吉川 隆憲						
取締役	白田 廣一						
取締役	濱多 悟						
取締役	針谷 良一						
取締役	横須賀 英司						
取締役	加藤 幸司						
取締役	山本 伸一						
監査役	須川 義智						
監査役	樽森 聖一						
監査役	大和田 勲						
監査役	渡部 徹夫						
株富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役社長	福岡 隆
			代表取締役副社長	奥田 紀元			
			代表取締役常務	林 忠信			
			取締役	齊藤 俊明			
			取締役	荻原 隆夫			
			取締役	川村 人志			
			取締役	高木 繁雄			
			取締役	河本 浩一			
			取締役	西田 東作			
			取締役	南 義弘			
			取締役	坂井 俊夫			
			取締役	菊盛 信彦			
			監査役	細呂木 六良			
			監査役	林 時彦			
監査役	新井 雅夫						
監査役	石黒 達郎						

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
振津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久
			代表取締役専務	坪井 守
			取締役	長田 秀樹
			取締役	渡邊 信一郎
			取締役	川瀬 富治
			取締役	四方 淳夫
			取締役	平石 真一
			取締役	山口 修
			取締役	山田 正徳
			監査役	杉谷 元治
			監査役	中山 良徳
監査役	黒川 正徳			
瀬久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	江藤 守國
			代表取締役副社長	二又 大榮
			取締役	鷺山 俊博
			取締役	石井 俊弘
			取締役	金子 賢治
			取締役	赤司 真人
			取締役	栗田 好之
			取締役	日隈 寛裕
			取締役	北原 明彦
			取締役	横山 崇
			監査役	山下 規夫
監査役	榎本 真左子			
監査役	古賀 義幸			
監査役	農塚 勉			
石巻産業創造館	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	木村 洸也
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	定光 裕樹
			取締役	菊田 昭
			取締役	浅野 亨
			取締役	阿部 憲二
			監査役	松原 英孝
			監査役	堀田 賢一
			監査役	高橋 賢志
			監査役	木村 繁
			(工業再配置等業務特別勘定)	
テクノプラザ米沢	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役社長	安部 三十郎
			代表取締役	石山 重昭
			取締役	渋谷 哲夫
			取締役	高橋 博
			取締役	栗田 孝
			取締役	樽田 匡彦
			取締役	森 千春
			取締役	宮島 健二
			取締役	陸奥 久
			取締役	佐藤 政夫
			取締役	上野 英紀
取締役	藤田 好美			
監査役	渡川 泰正			
監査役	安嶋 敬			
(産地地域経済業務特別勘定)				
三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に関する工業団地の造成及び分譲等	関連会社	代表取締役社長	西城 賢策
			取締役	岡本 政憲
			取締役	菅井 孝治
			取締役	松本 哲宣
			取締役	右田 敏
			取締役	杉山 文夫
			監査役	鈴木 謙明
監査役	早河 崇徳			
(株)花がらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	喜多隆 成則
			取締役	立花 寛茂
			取締役	田中 信
			取締役	武藤 弘毅
			取締役	久原 理
			取締役	井上 輝子
			取締役	森 史朗
			監査役	大久保俊政
監査役	坂上 勝			
(株)エコパレー歌志内	産業廃棄物の収集・運搬・処理及び処分・電気供給事業等	関連会社	代表取締役	尾崎 泰司
			取締役	滝田 敏
			取締役	成富 修輔
			監査役	村上 隆興
			監査役	神谷 勇二
(株)歌志内ショッピングセンター	共同店舗賃貸業務等	関連会社	代表取締役	相原 隆
			取締役	栗田 博幸
			取締役	水上 博
			監査役	齊藤 亮
			監査役	秋元 郁雄

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)				
(出資承継勘定)							
㈱マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍			
			代表取締役	石川 勝行			
			専務取締役	船越 豪晴			
			取締役	林 廣志			
			取締役	片岡 明人			
			取締役	松島 裕彦			
			取締役	妻 一男			
			取締役	佐伯 要			
			取締役	神野 耕一			
			取締役	中山 益治郎			
			監査役	野間 豊博			
			監査役	増垣 庸			
			監査役	近藤 司			
㈱あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀			
			代表取締役社長	江見 洋			
			取締役	桑田 秀郎			
			取締役	森田 文蔵			
			監査役	大崎 恒文			
			監査役	前田 豊			
㈱大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	加藤 誠			
			代表取締役常務	北 一彌			
			取締役	熊谷 敬			
			取締役	神谷 昇			
			取締役	澤田 隆夫			
			取締役	吉田 育弘			
			取締役	梅井 義幸			
			取締役	轟 俊一			
			監査役	岸本 正男			
			監査役	池藤 悦男			
			監査役	植野 和雄			
			㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長	松下 満彦
						代表取締役社長	飯川 治
専務取締役	辻村 信太郎						
取締役	杉山 栄一						
取締役	鈴木 将史						
取締役	中山 正邦						
取締役	伊藤 修二						
取締役	志賀 勝						
取締役	岡本 八大						
取締役	御堂 健一郎						
取締役	大津 善敬						
取締役	古橋 敏明						
取締役	鈴木 静						
取締役	古田 道生						
監査役	山本 長行						
監査役	小林 昇						
監査役	山本 正宏						
(財)中小企業興業種交流財団	興業種交流に関する調査による支援等	関連公益法人	会長	岩崎 八男			
			理事長	片山 長昭			
			副理事長	高井 行政			
			副理事長	宮村 宣司			
			副理事長	森岡 吉男			
			専務理事	柳瀬 光昭			
			理事	赤間 善郎			
			理事	小川 洋史			
			理事	川口 護			
			理事	川崎 輔義			
			理事	寺家 照二			
			理事	篠原 徹			
			理事	新保 昌義			
			理事	田中 一郎			
			理事	寺田 範雄			
			理事	永井 素夫			
			理事	成宮 治			
			理事	春川 紀雄			
			理事	福田 甫			
			理事	増本 好男			
理事	松宮 國彦						
理事	丸岡 章二						
理事	南出 健一						
理事	谷村 久興						
監事	坂元 保						
監事	濱田 薫一						
(財)企業共済協会	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長	緒方 謙二郎			
			理事長	伊藤 恒雄			
			専務理事	与倉 一男			
			理事	篠原 徹			
			理事	寺田 範雄			
			理事	橋本 一美			
			理事	中田 篤			
			理事	國崎 廣海			
理事	熊沢 孝						
監事	磯野 昭治						
監事	杉山 貞一						

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)中小企業異業種交流財団	82,797,779	-	82,797,779	97,528,561	74,771,293	22,757,268	-	△ 14,730,782	23,458,605	8,727,823
(財)企業共済協会	1,006,003,471	-	1,006,003,471	980,497,947	849,153,618	131,231,085	113,244	25,505,524	604,396,565	629,902,089
合計	1,088,801,250	-	1,088,801,250	1,078,026,508	923,924,911	153,988,353	113,244	10,774,742	627,855,170	638,629,912

(単位：円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)中小企業異業種交流財団	992,940	-	992,940	992,940	-	130,980,000	130,980,000	139,707,823
(財)企業共済協会	-	-	-	-	-	94,729,330	94,729,330	724,631,419
合計	992,940	-	992,940	992,940	-	225,709,330	225,709,330	864,339,242

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(財)中小企業異業種交流財団	7,500,000	会費 3,000,000円 負担金 4,500,000円
(財)企業共済協会	-	

28. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
特定関連会社		
中小企業・地域シェアサービス㈱	未払金	132,425,823
関連会社		
㈱さがみはら産業創造センター	未払金	28,300
倉敷ファッションセンター㈱	事業貸付金	109,278,000
㈱上市まちづくり公社	事業貸付金	26,920,000
横須賀中央まちづくり㈱	事業貸付金	657,054,000
中里村地域開発㈱	事業貸付金	151,650,000
朝日商業開発㈱	事業貸付金	579,629,000
㈱松坂街づくり公社	事業貸付金	570,734,000
下松商業開発㈱	事業貸付金	371,193,000
福野まちづくり㈱	事業貸付金	121,741,000
徳島工芸村㈱	事業貸付金	70,338,000
かがみ街づくり㈱	事業貸付金	121,100,000
玉野街づくり㈱	事業貸付金	812,700,000
西浜まちづくり㈱	事業貸付金	276,172,000
花山地域開発㈱	事業貸付金	20,127,000
㈱久慈物産市場	事業貸付金	58,394,000
牛津街づくり㈱	事業貸付金	116,535,000
㈱志布志まちづくり公社	事業貸付金	533,002,000
大阪市商業振興企画㈱	事業貸付金	231,370,000
㈱タンパンベルグ	事業貸付金	772,831,000
つるぎ街づくり㈱	事業貸付金	149,535,000
上山二日町再開発㈱	事業貸付金	84,616,000
六日町街づくり㈱	事業貸付金	645,180,000
㈱ディア四日市	事業貸付金	1,035,459,000
沖縄市アメニティプラン㈱	事業貸付金	2,136,016,000
西城町産業振興開発㈱	事業貸付金	167,166,000
糸魚川タウンセンター㈱	事業貸付金	103,275,000
荒尾商業開発㈱	事業貸付金	425,250,000
丹波地域開発㈱	事業貸付金	603,718,000
高砂商業振興㈱	事業貸付金	585,050,000
㈱小国いきいき街づくり公社	事業貸付金	179,422,000
常陸大宮街づくり㈱	事業貸付金	266,146,000
甲府中央まちづくり㈱	事業貸付金	182,385,000
御殿場まちづくり㈱	事業貸付金	171,590,000
みしま街づくり㈱	事業貸付金	43,138,000
知立まちづくり㈱	事業貸付金	48,752,000
三根街づくり㈱	事業貸付金	125,315,000
㈱田園都市未来新田	事業貸付金	553,406,000
三好商業振興㈱	事業貸付金	1,033,487,000
㈱アルカディア大村	前払金	179,550
㈱アルカディア大村	敷金保証金	468,000
㈱アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
㈱アルカディア大村	前受金	211,000
㈱津サイエンスプラザ	前払金	59,062
㈱津サイエンスプラザ	未払金	5,997
㈱津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
㈱久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
石巻産業創造㈱	前受金	990,000
石巻産業創造㈱	前払金	31,500
関連公益法人等		
(財)中小企業異業種交流財団	未払金	18,066,222
(財)企業共済協会	未払金	169,729,155

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性の高い競争契約	割合
特定関連会社									
㈱南国オフィスパークセンター	42,740,953	673,920	1.58%	-	-	-	-	-	-
㈱旭川産業高度化センター	136,187,359	2,492,450	1.83%	-	-	2,492,450	1.83%	-	-
中小企業・地域シェアドサービス㈱	828,925,054	710,216,045	85.68%	85,968,053	10.37%	-	-	620,803,284	74.89%
㈱繊維リソースいしかわ	137,130,616	2,019,001	1.47%	-	-	-	-	-	-
関連会社									
㈱さがみはら産業創造センター	227,805,427	26,000	0.01%	-	-	-	-	-	-
北九州紫川開発㈱	1,753,213,034	28,572	0.00%	-	-	-	-	-	-
㈱大阪繊維リソースセンター	515,163,109	46,715,275	9.07%	-	-	27,728,946	5.38%	-	-
倉敷ファッションセンター㈱	140,704,709	15,674,991	11.14%	-	-	13,446,066	9.56%	-	-
㈱アルカディア大村	132,849,790	2,256,895	1.70%	-	-	-	-	2,052,000	1.54%
㈱津サイエンスプラザ	40,625,739	675,000	1.66%	-	-	-	-	-	-
㈱富山県産業高度化センター	93,841,069	7,000	0.01%	-	-	-	-	-	-
㈱花ぶらす	244,052,056	9,086	0.00%	-	-	-	-	-	-
㈱千歳国際ビジネス交流センター	127,967,599	250,500	0.20%	-	-	-	-	-	-
㈱テクノプラザ米沢	40,024,324	1,095,990	2.74%	-	-	-	-	-	-
関連公益法人等									
(財)中小企業異業種交流財団	51,531,505	34,131,568	66.23%	-	-	34,131,568	66.23%	-	-
(財)企業共済協会	989,919,924	989,395,256	99.95%	19,605,600	1.98%	-	-	455,614,436	46.03%

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。